

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成30年6月15日

【事業年度】 第84期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 フクビ化学工業株式会社

【英訳名】 FUKUVI CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 八木 誠一郎

【本店の所在の場所】 福井市三十八社町33字66番地

【電話番号】 0776(38)8002

【事務連絡者氏名】 取締役企画管理本部長 柴田 寿裕

【最寄りの連絡場所】 福井市三十八社町33字66番地

【電話番号】 0776(38)8002

【事務連絡者氏名】 取締役企画管理本部長 柴田 寿裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

フクビ化学工業株式会社 東京支店
(東京都品川区大井1丁目23番3号(フクビビル))

フクビ化学工業株式会社 大阪支店
(大阪府吹田市江の木町17番12号(フクビビル))

フクビ化学工業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区丸の内1丁目16番4号(BPRプレイス名古屋丸の内5F))

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	40,483	38,159	38,714	39,690	40,177
経常利益 (百万円)	1,744	1,268	1,520	1,593	1,581
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,029	716	933	1,144	1,315
包括利益 (百万円)	1,251	1,658	693	1,717	1,899
純資産額 (百万円)	25,727	27,196	27,578	29,037	30,623
総資産額 (百万円)	43,669	44,411	44,849	46,221	48,526
1株当たり純資産額 (円)	1,224.82	1,294.44	1,313.15	1,381.35	1,457.13
1株当たり 当期純利益金額 (円)	49.90	34.71	45.26	55.49	63.79
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	57.8	60.1	60.4	61.6	61.9
自己資本利益率 (%)	4.1	2.8	3.5	4.1	4.5
株価収益率 (倍)	9.9	14.5	11.1	10.2	13.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,419	1,604	1,659	1,851	87
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	796	419	835	1,452	533
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	846	763	711	766	545
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	10,216	10,694	10,794	10,452	9,439
従業員数 [外、平均臨時 雇用人員] (名)	854 [117]	869 [108]	866 [104]	924 [133]	938 [128]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	38,654	35,933	36,265	37,013	36,826
経常利益 (百万円)	1,852	1,303	1,415	1,468	1,428
当期純利益 (百万円)	1,124	808	852	1,041	1,127
資本金 (百万円)	2,194	2,194	2,194	2,194	2,194
発行済株式総数 (千株)	20,688	20,688	20,688	20,688	20,688
純資産額 (百万円)	23,669	24,787	25,244	26,261	27,452
総資産額 (百万円)	41,314	41,616	42,096	42,777	44,579
1株当たり純資産額 (円)	1,148.11	1,202.33	1,224.52	1,273.84	1,331.60
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (12.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	17.50 (7.50)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	54.54	39.21	41.33	50.48	54.67
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	57.3	59.6	60.0	61.4	61.6
自己資本利益率 (%)	4.8	3.3	3.4	4.0	4.2
株価収益率 (倍)	9.0	12.9	12.2	11.2	15.3
配当性向 (%)	36.7	38.3	36.3	29.7	32.0
従業員数 [外、平均臨時 雇用人員] (名)	719 [100]	730 [84]	716 [82]	718 [82]	717 [80]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 平成26年3月期の1株当たり配当額および1株当たり中間配当額には、創立60周年記念配当5円を含んでおります。

4 平成30年3月期の1株当たり配当額には、特別配当2円50銭を含んでおります。

2 【沿革】

昭和15年9月	合資会社八木熊商店(現 株式会社八木熊)を設立。
昭和28年5月	塩化ビニル建材用製品の製造販売を目的に資本金2,500千円にて設立。(社名 福井ビニール工業株式会社)
昭和34年8月	大阪工場を開設、ホモジニアス系床材「フクビソフトAタイル」の製造、販売開始。
昭和37年3月	「三十八社工場(現本社工場)」を建設し、塩化ビニル製品の製造増強。
昭和38年5月	本社を福井市三十八社町33字66番地に移転。
昭和39年1月	株式額面500円を50円に変更するためフクビ株式会社(昭和22年10月31日設立)に吸収合併(合併期日 昭和38年12月20日)され解散登記を完了。
昭和45年1月	商号を「フクビ化学工業株式会社」に変更。
昭和58年4月	坂井工場を開設、人造大理石「ケンジュール」製造販売開始。
昭和59年4月	伊藤忠建材販売(株)と共同でエアサイクルホームシステム株式会社を設立。
昭和59年7月	事業目的に「無機化合物の加工及び販売、毒物及び劇物の加工及び販売、建設工事の調査、企画、設計管理及び請負並びに技術指導、建設用資材の製造及び販売」を加えた。
昭和60年7月	三井東圧化学(株)と共同で株式会社メルツエンを設立。
昭和62年1月	三井物産(株)と共同でリフォジュール株式会社を設立。(現連結子会社)
昭和62年11月	坂井工場内に精密化工工場を開設。
昭和63年3月	日本トレーディング(株)・MSC CO.,LTD.・三井東圧化学(株)・三井物産(株)と合併でTHAI FUKUVI CO.,LTD.を設立。
昭和63年4月	坂井工場内にガラス繊維強化セメント加工工場を増設。
平成2年6月	つくば技術開発研究所を開設。
平成2年10月	フクビ技研工業株式会社を設立。
平成3年11月	伊藤忠建材(株)・(株)北州と共同でフクビハウジング(株)を設立。(現連結子会社)
平成4年10月	フクビミカタ工業株式会社を吸収合併。
平成8年6月	三井物産(株)と共同でFUKUVI USA, INC.を設立。(米国オハイオ州)(現連結子会社)
平成9年3月	大阪証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成9年8月	ISO9001を取得。(本社工場、大阪工場及び開発本部)
平成11年6月	ISO14001を取得。(本社、本社工場及び三方工場)
平成14年3月	株式会社メルツエンとフクビ技研工業株式会社は合併し、フクビ技研工業株式会社は解散。
平成14年10月	OHSAS18001を取得。(本社、本社工場及び大阪工場)
平成20年3月	松下電工(株)より、乾式浴室内装事業を承継。
平成20年5月	坂井工場内に、精密化工工場を増設。
平成21年4月	長瀬産業(株)より、木質複合素材事業を承継。
平成22年4月	株式会社メルツエンをリフォジュール株式会社が吸収合併。
平成23年8月	エアサイクルホームシステム株式会社を吸収合併。
平成25年3月	あわらバイオマス工場を開設。
平成25年4月	長瀬産業(株)と共同でFUKUVI VIETNAM CO.,LTD.を設立。(ベトナム社会主義共和国ドンナイ省)(現連結子会社)
平成25年7月	株式会社大阪証券取引所と株式会社東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、株式会社東京証券取引所市場第二部に上場。
平成28年4月	FUKUVI HOLDINGS (THAILAND) CO., LTD.を設立。(タイ王国バンコク市)(現連結子会社)
平成28年7月	FUKUVI (THAILAND) CO., LTD.を設立。(タイ王国バンコク市)(現連結子会社)
平成28年9月	岐阜加工センターを開設。
平成28年11月	アリス化学株式会社の全株式を取得し、完全子会社化。(現連結子会社)

3 【事業の内容】

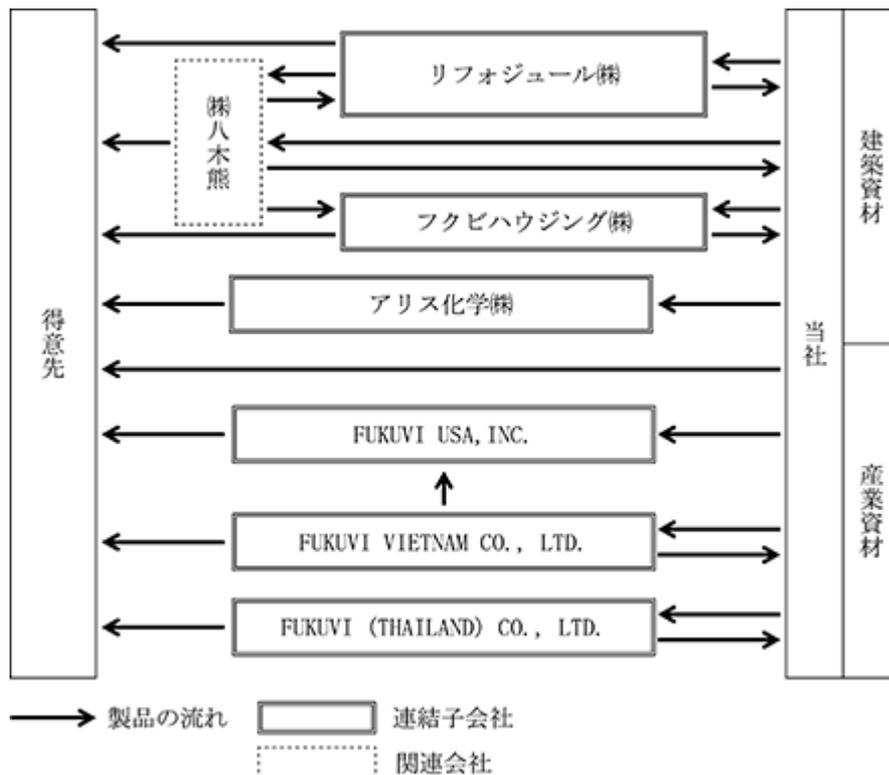
当社グループは、フクビ化学工業株式会社(当社)及び子会社7社及び関連会社1社により構成されており、事業は合成樹脂製品、無機化合物等の製造加工及び販売を主に行っているほか、建設工事設計施工の事業を営んでおります。事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

建築資材... 当事業においては、GRC、防風透湿シート、左官資材、バスパネル、F見切、内装下地材、断熱材、養生材、長尺クッション、システム二重床、床タイル、エアサイクル、リフォジュール、アリダン等を製造・販売しております。当社及びフクビハウジング(株)、リフォジュール(株)、アリス化学(株)、FUKUVI USA, INC.、FUKUVI VIETNAM CO., LTD.、FUKUVI (THAILAND) CO., LTD. (6社いずれも連結子会社)、(株)八木熊(持分法非適用関連会社)が製造販売しております。
また、販売については商社、代理店、販売店を通じて行っておりますが、リフォジュール(株)はこの特約店の一部であります。

産業資材... 当事業においては、窓枠、ドア、家具、住設部材、車輛部材、精密化工品等を製造・販売しております。
当社及びフクビハウジング(株)、アリス化学(株)、FUKUVI USA, INC.、FUKUVI VIETNAM CO., LTD.、FUKUVI (THAILAND) CO., LTD. (5社いずれも連結子会社)、(株)八木熊(持分法非適用関連会社)が製造販売しております。
販売については商社、販売店を通じて行っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) リフォジュール㈱	福井県 福井市	30	天井材、内装材、木粉入り樹 脂建材の施工並びに販売	90.0 [10.0]	製品・商品の販売および仕入 不動産の賃貸 役員の兼任等 9名 (うち当社従業員 6名)
フクビハウジング㈱	岩手県 紫波郡紫波町	200	建築・土木資材の製造加工及 び販売	71.0	当社製品の製造 不動産の賃貸 資金の貸付 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 1名)
アリス化学㈱	福井県 あわら市	15	FRP(繊維強化プラスチック) 製品の製造および販売	100.0	役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 1名)
FUKUVI USA, INC.	米国 オハイオ州	500万 米ドル	プラスチック製品並びにその 他素材を含むこれらに付帯関 連する製品の製造・仕入・販 売	75.9 [13.8]	資金の貸付 役員の兼任等 6名 (うち当社従業員 2名)
FUKUVI VIETNAM CO., LTD.	ベトナム社会主 義共和国 ドンナイ省	700万 米ドル	プラスチック製品並びにアル ミ製品の製造、加工および販 売	86.7	当社製品の製造 役員の兼任等 6名 (うち当社従業員 2名)
FUKUVI HOLDINGS (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国 バンコク市	200万 タイバーツ	タイ国の関係会社に対する経 営管理全般	49.0	役員の兼任等 6名 (うち当社従業員 2名)
FUKUVI (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国 バンコク市	7,000万 タイバーツ	建築資材・産業資材の製造お よび販売	74.0 (25.0)	当社製品の製造 役員の兼任等 6名 (うち当社従業員 2名)

- (注) 1 上記会社はいずれも有価証券報告書の提出会社ではありません。
2 上記子会社FUKUVI USA, INC.およびFUKUVI VIETNAM CO., LTD.は特定子会社に該当いたします。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であり、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建築資材	532 [65]
産業資材	307 [55]
全社(共通)	99 [8]
合計	938 [128]

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

3 全社(共通)は、提出会社の総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
717 [80]	41.0	18.6	5,700,567

セグメントの名称	従業員数(名)
建築資材	407 [45]
産業資材	211 [27]
全社(共通)	99 [8]
合計	717 [80]

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

1 当社グループにおいて、当社以外は労働組合はありません。

2 当社の労働組合は昭和35年8月21日福井ビニール工業株式会社(現 フクビ化学工業株式会社)労働組合として発足し以来円満に終始し、今日までに労働紛争はありません。

3 昭和44年1月1日全国化学一般労働組合同盟(現 U Aゼンセン)に加入。

4 平成30年3月31日現在組合員数は、360名。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「化学に立脚し、新たな価値を創造、提案する」、「企業経営を通じて、地域に貢献し、環境共生型社会形成に寄与する」の企業理念のもと、プラスチックを中心とする異形押出成形技術をコア技術として、常に新しい技術と製品の開発に専念し、企業価値の向上に努めてまいりました。

今後更なる技術開発を進め、フクビの絶対主義、即ち「絶対品質、絶対スピード、絶対コスト」に裏付けられた製品とサービスの提供を通して、お客様の企業価値向上に貢献し、開発型企業集団としての事業基盤を一層強化してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、平成29年度より3ヶ年の第5次中期経営計画がスタートしています。当中期経営計画では「新たな技術開発と市場創造に絶え間なく挑戦し、快適な社会の実現に貢献する」「一人一人の成長と企業の成長が一体となることで、喜びを実感できるフクビグループを目指す」というグループビジョンを掲げ、これらを実現すべく3つの基本方針を策定しています。

成長分野への積極展開

事業・部門の枠を超えて成長分野へ経営資源を積極的に配分するとともに、快適な社会の実現に向けて新規に拘った技術開発・商品開発を行う。

生産性向上による利益の創造

全社合理化運動を実施する。ビジネスモデルの変革を推進する。

挑戦と変革を実現する経営基盤の確立

一人一人の成長と企業の成長が一体となるために、人材育成制度を革新し、全社員の総戦力化を実現する。

当社グループは、上記諸施策を推進することで100年企業への基盤づくりを行い、更には、地域・社会に貢献する経営を継続することで、常にステークホルダーに信頼され、選ばれ続ける企業を目指します。

(3) 会社の対処すべき課題

世界経済は、米国の内向き志向の政策や、東アジアと中東における地政学的な緊張などにより、依然先行きが不透明な状況にあります。また、ナフサ価格が上昇傾向にあることに起因した原材料の価格高騰や、運送業界の人手不足による運送費の高騰が懸念されます。

事業別に見ますと、当社グループが軸足を置く建築資材事業の最大市場となる新設住宅市場は、平成29年度において消費税増税後の平成26年度以来の落ち込みとなりました。少子高齢化や増加を続ける空き家等の社会問題を鑑みると、当市場は今後成長に転ずることは容易くなく、成熟局面にあります。一方で、ZEHの普及促進に代表されるような住宅の質的向上を目指した政策が実施されるなど、従来にはない新たなニーズが生み出される可能性が高まっています。産業資材事業においては、国内市場の縮小によりプレーヤーの淘汰が進むなど競争が激化しており、固有の技術を保有する企業が競争優位にある状況です。海外においては、急激な為替変動によるリスクがあるものの、当社グループが進出しているアメリカ・ASEANは、依然として成長が見込める市場です。

このような環境の中で、当社グループは第5次中期経営計画の基本方針に則り、事業毎に定めた成長分野に対しての具体的に落とし込んだ施策を速やかに実行し、将来の布石となる投資を行うことで、外部環境を跳ね返す体制を整え、持続的な利益創出に努める所存です。

買収防衛策について

・ 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、公開会社である以上、当社株主の判断は、当然に個々の株主の自由意思に基づき、株式市場における自由な売買取引を通じて具現されるものと考えております。従いまして、たとえ大規模買付者から当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合でも、これに応じるべきか否かの判断は、最終的には当社株式を保有する個々の株主の判断に委ねられるべきものであると考えます。

とはいえ、大規模買付行為の中には、真に会社経営に参加する意思がないにもかかわらず、株価を上げて高値で会社または会社関係者に引き取らせるもの、会社経営を一時的に支配して、当該会社の事業経営上必要な

知的財産権、ノウハウ、企業情報、主要取引先・顧客等を当該買収者やそのグループ会社等に移譲させるもの、会社経営を支配した後に当該会社の資産を当該買収者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資とするものなど、その目的等からみて、必ずしも企業価値および株主の共同の利益の維持・向上に資するとはいえないものが存在します。

当社は、上記の例を含め、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある当社株式の大規模買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えます。

・ 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

・ 当社における企業価値向上への取組み

企業理念と経営の基本姿勢

当社グループは、「化学に立脚し、新たな価値を創造、提案する」、「企業経営を通じて、地域に貢献し、環境共生型社会形成に寄与する」の企業理念のもと、プラスチックを中心とする異形押出成形技術をコア技術として、常に新しい技術と製品の開発に専念し、企業価値の向上に努めてまいりました。

今後更に、フクビの絶対主義、即ち「絶対品質、絶対スピード、絶対コスト」に裏付けられた製品とサービスの提供を通して、お客様の企業価値の増大に貢献し、開発型メーカーとしての事業基盤を一層強化していくために、第5次中期経営計画（平成30年3月期～平成32年3月期）を策定いたしました。

当中期経営計画では「新たな技術開発と市場創造に絶え間なく挑戦し、快適な社会の実現に貢献する」「一人一人の成長と企業の成長が一体となることで、喜びを実感できるフクビグループを目指す」というグループビジョンを掲げ、これらを実現すべく3つの基本方針を策定しています。

成長分野への積極展開

生産性向上による利益の創造

挑戦と変革を実現する経営基盤の確立

当社グループは、上記諸施策を推進することで100年企業への基盤づくりを行い、更には、地域・社会に貢献する経営を継続することで、常にステークホルダーに信頼され、選ばれ続ける企業を目指します。

・ コーポレート・ガバナンスの強化に向けた取組み

当社グループにおきましては、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を経営の最重要課題の一つと位置付けております。グループにとっての重要なステークホルダーであります株主、取引先および従業員にとっての企業価値の持続的な向上を図り、更に、企業経営を通じて地域に貢献するなどの企業の社会的責任、社会的使命を果たしていくためにも、

意思決定機能と業務執行機能の分離による効率的な企業経営の実践

監視・牽制機能強化による企業経営の透明性・公正性の向上

内部統制システム構築による適時かつ確なりリスクコントロール態勢の整備

役職員の企業倫理・遵法マインドの徹底的な高揚

を通じて、コーポレート・ガバナンスの強化に向け不断の努力を続けております。

・ 会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、企業価値および株主の皆様の共同の利益を確保し、かつ向上させることを目的として、議決権割合が20%以上となることを目的とする当社株券等の買付行為者に対し、情報開示など事前に定めたルールが守られない場合に一定の対抗措置をとることを定めた対応策（以下、「本プラン」という。）を導入することをもって、会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みといたします。

本プランの詳細につきましては、以下の当社ホームページにてご確認ください。

<http://www.fukuvi.co.jp/>

・ 本プランが会社支配に関する基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではないこと、会社役員の地位の維持を目的とするものでないことおよびその理由

- . 本プランが会社支配に関する基本方針に沿うものであること

当社取締役会における会社支配に関する基本方針は、当社株主の共同利益の尊重を前提としており、本プランはこの基本方針に沿って策定されています。具体的には、大規模買付時のルールの内容、大規模買付行為が為された場合の対応策、株主および投資家の皆様に与える影響、独立委員会の設置と権限、並びに本プランの有効期間等を規定しています。

本プランは、大規模買付者に対して、大規模買付行為に関する必要十分かつ適切な情報を当社取締役会に事前に提供すること、および一定の評価期間が経過した後にのみ当該大規模買付行為を開始することを求め、これを遵守しない大規模買付者に対して当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記しています。真に、当社の会社経営に参加する意思を持ち、当社企業価値の持続的かつ安定的な向上を目的とする者であれば、他の多くの同種のプランと同様の内容であり、受け入れできるものであると考えます。

従いまして、本プランは、会社支配に関する基本方針の考えに沿うものであると考えます。

- . 本プランが当社株主の共同の利益を損なうものではないこと

本プランは、大規模買付者が出現した場合に、大規模買付者の身元、大規模買付行為の目的、方法および内容、大規模買付行為完了後に意図する当社企業価値の持続的かつ安定的な向上策等に関する情報の提供を受けるとともに、当社取締役会が意見の提供あるいは代替案の提示を行うために必要な時間を確保し、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要かつ十分な情報を提供することを主たる目的としております。従いまして、本プランの実施により、当社株主および投資家の皆様は適切な投資判断が可能となりますので、本プランは当社株主の共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであると考えます。

更に、本プランの発効並びに更新は、当社株主の皆様の承認を条件としており、また、当社株主の皆様の意向により本プランの廃止も可能であることは、本プランが当社の株主の共同利益を損なわないことを担保していると考えます。

- . 本プランが当社社員の地位の維持を目的とするものではないこと

第一に、本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日付で公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に定められた3原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しており、かつ、企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を踏まえております。この指針は、企業買収に対する過剰防衛を防止するとともに、企業買収および企業社会の公正なルールの形成を促すために策定されたものです。

第二に、本プランは、大規模買付者に賛同するか否かの判断は最終的には当社株主の皆様の判断に委ねられるべきという大原則に則り、大規模買付者に対する大規模買付ルールへの遵守の要請や対抗措置の発動は、当社株主全体の共同利益を確保するために必要と判断される場合に限定されます。この担保のため、本プランは当社取締役会が対抗措置を発動する場合の合理的かつ客観的な要件を予め詳細に開示しており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。

第三に、本プランには3年の有効期間が定められており、取締役会が単独で有効期間の更新を行うことはできず、更新する場合には株主の皆様の承認を要することとしています。尚、有効期間内であっても、本プランを取締役会の決議により廃止することが可能となっております。

第四に、大規模買付行為に関して当社取締役会が対抗措置等を検討し決定する際には、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を当社取締役会は最大限尊重するものとされています。更に、独立委員会は、当社の費用で独立した第三者（投資銀行、証券会社、弁護士、公認会計士、経営コンサルタント等）の助言を得ることもできます。

このように、本プランは、政府が企業買収に対する過剰防衛を防止するために策定した上記指針等に準拠している一方、当社取締役会による適正な運用を担保するための十分な手続きを掲示しています。以上から、本プランが当社社員の地位の維持を目的とするものでないことは明白であると考えております。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状態などに重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクは次のとおりです。当社グループは、各種リスクの所在、発生の可能性並びにその影響度を適切に分析し、リスクの低減、移転並びに回避に努める一方、発現時には逸早く認識し、迅速かつ的確な対応ができるよう体制の整備に努めています。なお、下記事項には、将来に関する事項が含まれますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループ自ら判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

(1) 事業環境の変化による影響

当社グループは、住宅建築資材の生産・販売を中核事業としています。このため、個人消費動向、住宅関連税制・消費税の改定並びに長期金利の動向等は、戸建住宅やマンション等の集合住宅の新築・増改築需要に影響を及ぼし、その結果、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の市況変動による影響

当社グループの主要製品は、塩ビ・オレフィン等の汎用プラスチック樹脂を主原料としており、これらの原材料価格の変動を、適時に生産技術の向上により吸収できない場合、あるいは製品価格に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 販売先の信用悪化による影響

当社グループは、大手建材問屋あるいは大手商社を主たる販売先とし、取引信用保険の活用等により信用補完を実施する一方で、意図しない集中が発生しないように、信用リスクの分散にも努めていますが、販売先の予期せぬ信用悪化により貸倒リスクが顕在化した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製造物責任による影響

当社グループでは、開発製品等が、予期しない品質問題等により大規模な補償問題を引き起こす可能性があることと認識しています。そのため、品質管理基準を明定し、また、開発工程で厳格な品質管理に努める一方、必要に応じて賠償責任保険を付保していますが、補償金額あるいは補償範囲が、想定範囲を超えた場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 大規模災害等による影響

当社グループの生産拠点並びに物流拠点の中核は福井県に所在しています。拠点の分散化には配慮していますが、福井県で地震、台風等の大規模災害が発生した場合には、生産設備の壊滅、物流機能の麻痺等により、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、大規模災害により当社グループの基幹事業(製品)に係るサプライチェーンが寸断あるいは大きく毀損した場合にも、経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法規制による影響

当社グループの事業活動は、環境、製造物責任、知的財産権、労務等各種の法令、規則の適用を受けます。関連法規の制定、改変には、その適時把握と事前の対応準備に努めていますが、関連法規の改変等は、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、内部統制システムの再構築を進めておりますが、リスクの抽出、評価、対策の検討・実施並びに効果の検証のプロセスを重ねながら、引続きリスク管理態勢の強化を図っております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社および連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の概況

当社グループは、建築資材事業では、施工付製品の拡大に努めました。中でも、人工木材「プラスッド ソライエ デッキ」は非住宅向けデッキと共に大きく成長しました。また、パーティクルボードなどの資材不足はあったものの、フリーフロア（乾式二重床）も売上げを伸ばすことができました。更に、建築物の遮音対策としては全く新しいコンセプトの粒状床衝撃音低減材「サイレントドロップ」を発売し、日経アーキテクチュアと日経ホームビルダーが主催する「建材設備大賞2018」にて大賞を受賞いたしました。同商品は、天井に置くだけで階下に伝わる飛び跳ね音や歩行音（重量床衝撃音）を低減し、軽量で施工性にも優れており、マンションだけでなくオフィスビルや工場事務所など様々な建築物向けに市場から評価を得ております。一方、主力の新築住宅市場では、集合住宅向け樹脂開口枠や点検口の新タイプを投入し、デザイン性を向上させると共に、実用性・機能性を兼ね備えた商品展開を行ってまいりました。

産業資材事業では、住設分野や窓枠分野の売上増加および生産性改善に注力したほか、新規顧客の開拓にも注力いたしました。また、精密分野では、エンジニアリングセールスに注力し、車載用の低反射樹脂パネルが順調に受注を確保しております。

海外事業では、米国やベトナムでの受注が好調に推移し、今後の更なる受注拡大に向け生産促進活動を強化しております。

以上により、当連結会計年度の売上高は、401億77百万円と前期に比べ1.2%の増収となりました。

一方、利益面につきましては生産性向上に向けた工場の再編・集約に伴う一時費用の増加や原料価格上昇等の圧迫要因もありましたが、全社一丸となって原価低減に取り組んだことにより、営業利益は13億61百万円（前期比1.1%増）、経常利益は15億81百万円（同0.7%減）となりました。また、工場集約に伴う跡地売却による特別利益を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は13億15百万円（前期比15.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

〔建築資材事業〕

主力の建築資材事業の売上は、289億26百万円（前期比0.3%減）で、売上高全体の72.0%を占めました。

うち外装建材は、55億29百万円（同5.0%減）でした。換気部材が低調に推移しましたが、防水部材は堅調に推移しました。

内装建材は、113億42百万円（同1.5%減）でした。断熱材が低調に推移しましたが、養生材・点検口部材は順調に推移しました。

床関連材は、79億30百万円（同1.5%増）でした。機能束・床タイルが伸び悩みましたが、フリーアクセスフロア・床支持具は順調に推移しました。

システム建材は、41億25百万円（同6.3%増）でした。空気循環式断熱システム部材が低調に推移しましたが、木粉入り樹脂建材・リフォーム用システム建材は好調に推移しました。

〔産業資材事業〕

産業資材事業の売上は、112億51百万円（同5.5%増）で、売上高全体の28.0%を占めました。車輛部材が伸び悩みましたが、住設部材・精密化工品が好調に推移しました。

キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、94億39百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びその主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益19億60百万円、減価償却費11億97百万円、および仕入債務の増加額80百万円などの収入に対し、売上債権の増加額21億31百万円、たな卸資産の増加額16百万円、および法人税等の支払額3億89百万円などの支出により、合計87百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入 5 億41百万円に対し、機械設備等の有形固定資産の取得による支出10億63百万円などにより、合計で 5 億33百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出 2 億60百万円および配当金の支払額 3 億 9 百万円などにより、合計 5 億45百万円の支出となりました。

生産、受注及び販売の実績

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製商品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製商品も多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「 経営成績の概況」におけるセグメント業績に関連付けて示しております。

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
伊藤忠建材(株)	8,889	22.4	8,559	21.3
三井物産プラスチック(株)	4,359	11.0	4,137	10.3

本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

財政状態の概況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ23億 5 百万円(前期末比5.0%)増加し、485億26百万円となりました。主な増減要因としましては、流動資産では、現金及び預金が10億13百万円減少し、また、商品及び製品が 1 億35百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金、電子記録債権が21億22百万円増加したことなどにより、12億 6 百万円(同3.7%)の増加となりました。固定資産では、有形固定資産が 1 億 9 百万円増加し、また、投資その他の資産が10億41百万円増加したことなどにより、10億99百万円(同7.9%)の増加となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ 7 億20百万円(前期末比4.2%)増加し、179億 3 百万円となりました。主な増減要因としましては、流動負債では、賞与引当金が33百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が79百万円増加し、また、未払費用が 1 億 8 百万円増加したことなどにより、3 億94百万円(同2.5%)の増加となりました。固定負債では、リース債務が38百万円増加し、また、繰延税金負債が 2 億62百万円増加するなど、3 億26百万円(同21.6%)の増加となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ15億85百万円(前期末比5.5%)増加し、306億23百万円となりました。主な増減要因としましては、その他有価証券評価差額金が 3 億73百万円増加し、また、退職給付に係る調整累計額が 2 億13百万円増加しました。株主資本合計は、利益剰余金が10億 6 百万円増加し、280億76百万円となりました。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り及び予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ、合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り及び予測を行っております。そのため実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は401億77百万円となり、前連結会計年度に比べ1.2%の増収となりました。売上総利益率は26.0%となりました。

一方、利益面につきましては、生産性向上に向けた工場の再編・集約に伴う一時費用の増加や原料価格上昇等の圧迫要因もありましたが、全社一丸となって原価低減に取り組んだことにより、営業利益は前連結会計年度と比べ15百万円増加し、13億61百万円（1.1%増）となりました。経常利益は前連結会計年度と比べ12百万円減少し、15億81百万円（0.7%減）となりました。売上高経常利益率は3.9%（0.1%減）となりました。また、工場集約に伴う跡地売却による特別利益を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度と比べ1億71百万円増加し、13億15百万円（15.0%増）となりました。

経営成績に重要な影響を与える要因について

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績がけん引役となり、緩やかな回復基調を辿りました。輸出や設備投資、生産が増加し、企業の景況感も改善しました。また、個人消費も雇用・所得情勢の改善により、持ち直しの動きが見られました。資源価格の上昇や人件費増加、天候不順や海外情勢などの影響により景気回復に衣服感はあるものの、今後も企業業績の拡大を背景に、総じて穏やかな回復が続くものと予想されます。

一方、住宅業界におきましては、相続税対策としての貸家需要が一巡したことや、住宅建設の人手不足による建築コストの高騰、マンション価格の高止まりもあり、住宅着工は減少傾向を辿りました。その結果、平成29年度の新設住宅着工は、戸数946千戸（前年比2.8%減）、床面積75,829千㎡（同3.7%減）となりました。

当社グループが長年軸足を置いてきた国内における住宅市場は成熟局面にあります。また、昨今、従来の量的拡大を目的とした政策から、改正省エネルギー基準に代表されるような住宅の質的向上を目的とした政策に移行されていることもあり、今後、市場環境は大きく変化すると予測されます。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,851	87 (2,313)	1,764 (462)
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,452	533	920
財務活動によるキャッシュ・フロー	766	545	222
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	23	49
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	342	1,013 (1,213)	671 (1,554)
現金及び現金同等物の期首残高	10,794	10,452	342
現金及び現金同等物の期末残高	10,452	9,439 (11,665)	1,013 (1,213)

(注) ()内は期末休日要因を除いた実質ベースの金額であります。

期末休日調整後の営業活動によるキャッシュ・フローは、23億13百万円の収入となり、前期比では収入が4億62百万円（25.0%）増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資計画に基づく機械設備等の取得による支出10億63百万円などにより5億33百万円の支出となりました。前期比では支出が9億20百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済などにより5億45百万円の支出となりました。前期比では支出が2億22百万円減少しました。

これらの結果（期末休日調整後）、フリーキャッシュ・フローは17億80百万円となりました。また、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比12億13百万円（11.6%）増加の116億65百万円となり、自己資本に対する比率は38.8%（前期比2.1%増）となりました。インタレスト・カバレッジ・レシオは515.4（同31.3増）となりました。

当連結会計年度末における財政状態は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

		前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減額
資 産 合 計	流 動 資 産	32,272	33,478	1,206
	固 定 資 産	13,949	15,048	1,099
		46,221	48,526	2,305
負 債 合 計	流 動 負 債	15,674	16,068	394
	固 定 負 債	1,509	1,834	326
		17,183	17,903	720
純 資 産 合 計		29,037	30,623	1,585

当連結会計年度において親会社株主に帰属する当期純利益13億15百万円を計上したことなどにより、株主資本合計は280億76百万円（前期末比3.7%増）となりました。この結果、自己資本は300億40百万円（同5.5%増）となり、自己資本比率は61.9%（前期比0.3%増）となりました。なお、時価ベースの自己資本比率は35.6%（同10.4%増）であります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループにおいて、研究開発活動は主に当社が行っております。

なお、当社グループの研究開発活動は、以下のとおりであります。

当社グループの研究開発は、既存事業分野で急務となっている研究課題はもとより、中期経営戦略に基づく新規事業分野への進出、さらには長期的成長の基盤となる基礎研究にも努めております。当社のコアビジネスである住宅・建材分野では、社会情勢やトレンド、市場ニーズを掴みながら、当社が保有する技術とインフラを最大限活用できる研究開発活動を推進しております。

当連結会計年度の研究開発費用として9億54百万円投入しました。左記の額を事業のセグメントに区分することは困難でありますので、省略しております。

当連結会計年度における主要課題及び研究成果は、次のとおりであります。

建築資材事業での取り組み

当年度は、建築資材の成長分野である「リフォーム」「非住宅」「組織需要家（ハウスメーカーやホームセンター等）」関連の商品開発に重点的に注力いたしました。

「リフォーム」関連では、天井にのせるだけで人の飛び跳ね音や歩行音（重量床衝撃音）を低減する粒状床衝撃音低減材「サイレントドロップ」を発売いたしました。従来の重量床衝撃音対策である「重量の増加」に頼るのではなく、「粒状材料の衝突や摩擦」により天井から放射される振動エネルギーを効率的に吸収し、重量床衝撃音の放射を抑制する新しい商品で、再生樹脂を造粒加工したものを主原料として採用しており、環境に配慮した開発品でもあります。この商品は日経アーキテクチュアと日経ホームビルダーが主催する「建材設備大賞2018」で最も高い評価『大賞』を受賞いたしました。現在、設計事務所やハウスメーカーなどから改修や新築計画に係る多くのご相談を頂いております。

「非住宅分野」関連では、商業施設等大型物件にご採用頂いている木粉樹脂原料を採用した「プラスッド」に、静電気の発生を抑える機能を付与させたデッキ材を追加発売いたしました。デッキ上を歩行する摩擦などで人は帯電し、帯電した状態で金属類に触れる瞬間指先から放電し衝撃を感じます。今回の開発品は、表面抵抗を低くすることで静電気を抑え、不快感を解消させた開発商品であります。ご採用頂いた施工業者やユーザー様からの声をもとに開発に至った商材であり、多くの人が集まる施設などで高評価を頂いております。

「組織需要家」関連では、床下・壁・小屋裏用の点検口や養生材などハウスメーカー個別のニーズ・要望に応じた製品を共同開発し納入しております。また、ホームセンター向けに、運びやすい形状とした養生材や棚受け部材を開発いたしました。棚受け部材「ファブラック」は、1×4材・2×4材を組み合わせることで消費者が自分の好きなサイズに棚を設置できる商品であり、建材のプロからDIY消費者まであらゆる層にお応えできる、新たな商品として好評を頂いております。

今後も、オンリーワン・ナンバーワンによる競争優位の獲得を目指した開発推進にチャレンジしてまいります。

産業資材事業での取り組み

当事業の取り組みの一つとして、光学コーティング技術の開発により「視認性」・「安全性」の向上など経済的付加価値を創出し、社会の発展に貢献する製品開発を行っております。

車載・医療・エレクトロニクス分野を中心とした表示パネルの液晶化の流れを受け、低反射性、防眩性、防汚性、耐傷性に優れた光学シートニーズに応えるため、技術開発に取り組んでおります。

「車載用途」では、カーナビ等のCID（センターインフォメーションディスプレイ）やメーターの液晶化による画像表面反射に対する視認性の向上のため、超低反射AR製品、高精細AGAR製品や3D曲面形状へのAR機能を付加した製品の開発に注力しており、実際の採用実績も増えてまいりました。

「エレクトロニクス用途」では、レンズカバー（スマートフォンやPC向けのカメラレンズ、IoTの流れを受け高感度センサーの保護パネル等）向けに高付加価値製品開発にも注力し、多くの製品にご採用頂いております。

また、最近では、表示機器の液晶化トレンドにより、視認性向上に向けたARやAGAR製品の需要が高まってきております。生産コストを抑えた高品質の製品を効率よく生産するため、生産効率と原価低減にも取り組んでおりますが、今後も、これら新規開発製品の性能向上や市場ニーズの求める製品開発に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

建築資材製造工程合理化のための設備	849百万円
産業資材製造工程合理化のための設備	369百万円
全社管理部門	200百万円

総額14億18百万円を実施しております。

生産能力に重要な影響を及ぼす事項はありません。

なお、建築資材事業・産業資材事業において、次の主要な設備を売却しております。その内容は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (百万円)
フクビ化学工業(株) 大阪工場	大阪府大阪市	土地・建物	平成29年9月	61

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具器具 備品及び 建設仮勘定		合計
本社工場 (福井市)	建築資材・ 産業資材	押出成形品 製造設備	888 [2,224]	819	92 (71,228)	50	154	2,003 (71,228) [2,224]	264
坂井工場、 精密事業部(福井 県坂井市)	建築資材・ 産業資材	R C・A C・ 瓦 棧・精 密 品・断熱材 製造設備	845	261	384 (92,857)	7	19	1,516 (92,857)	88
三方工場 (福井県三方 上中郡若狭町)	建築資材	長尺床材 製造設備	113	384	29 (14,139) <2,825>	2	14	542 (14,139) <2,825>	32
あわら バイオマス工場 (福井県あわら市)	建築資材	木粉ベレット 製造設備	36	36	- <4,579>	-	5	77 <4,579>	2
岐阜加工センター (岐阜県各務原市)	産業資材	車両用ダクト 資材加工設備	24 <894>	25	- <1,422>	0	3	52 <2,317>	2
本社 (福井市)	建築資材・ 産業資材	会社統括 業務設備	740 <39,690>	13	278 (8,488)	206	107	1,344 (8,488) <39,690>	123
東京支店、 大阪支店、 名古屋支店 他各営業所	建築資材・ 産業資材	販売業務 設備	417 <8,693> [379]	0	901 (3,483)	117	16	1,452 (3,483) <8,693> [379]	206

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
 2 賃借している土地、建物の面積については、<外書き>(単位、㎡)してあります。
 3 貸与している土地、建物の面積については、[内書き](単位、㎡)してあります。
 4 主な営業拠点である本社、東京支店、大阪支店、名古屋支店がそれぞれ賃借している営業倉庫の総面積は42,804㎡、総賃借料は387百万円であります。
 5 上記の他、主要なリース設備として業務用車両があり、年間リース料は36百万円であります。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具器具 備品		合計
フクビハウ ジング㈱	本社・工場 (岩手県紫 波郡紫波 町)	建築資材・ 産業資材	合成樹脂製品 製造設備	125 <642>	6	133 (12,469)	44	1	309 (12,469) <642>	24
リ フ オ ジュール㈱	本社 (東京都 品川区)	建築資材	システム建材 の販売業務設 備	4	4	-	16	4	28	20
アリス化学 ㈱	本社・工場 (福井県 あわら市)	建築資材	F R P 製品の 製造設備	21	2	17 (12,562) <3,073>	2	0	42 (12,562) <3,073>	19

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
 2 賃借している土地、建物の面積については、<外書き>(単位、㎡)してあります。

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品及び 建設仮勘定	合計	
FUKUVI USA, INC.	工場 (米国 オハイオ州)	建築資材・ 産業資材	押出成形品 製造設備	150	274	35 (74,150)	38	496 (74,150)	68
FUKUVI VIETNAM CO.,LTD	工場 (越国 ドンナイ省)	建築資材・ 産業資材	押出成形品 製造設備	- <2,408>	38	- <3,978>	28	66 <6,385>	77
FUKUVI HOLDINGS (THAILAND) CO.,LTD	本社 (泰国 バンコク市)	建築資材・ 産業資材	会社管理 業務設備	2 <149>	-	-	1	4 <149>	1
FUKUVI (THAILAND) CO.,LTD	工場 (泰国 バンコク市)	建築資材・ 産業資材	押出成形品 製造設備	-	-	-	-	-	12

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 賃借している土地、建物の面積については、<外書き>(単位、㎡)してあります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
フクビ化学工業(株) 本社工場	福井市	建築資材・ 産業資材	押出成形品 製造設備	881	-	自己資金	平成30年4月	平成31年3月	生産能力増加
フクビ化学工業(株) 坂井工場、 精密事業部	福井県坂井市	建築資材・ 産業資材	AC・RC・瓦 棧・精密 品・断熱材 製造設備	323	-	自己資金	平成30年4月	平成31年3月	生産能力増加
フクビ化学工業(株) 三方事業部	福井県若狭町	建築資材	長尺床材 製造設備	40	-	自己資金	平成30年4月	平成31年3月	生産能力増加
フクビ化学工業(株) 開発本部	福井市・ 東京都品川区	-	新製品開発 設備・新商 品開発金型	137	-	自己資金	平成30年4月	平成31年3月	新製商品開発
フクビ化学工業(株) 東京支店、 大阪支店、 名古屋支店、 他各営業所	東京都品川区 大阪市吹田市 名古屋市中区 他	建築資材・ 産業資材	業務用車両 ソフトウェア	108	-	自己資金・ リース	平成30年4月	平成31年3月	省力合理化 維持更新
フクビ化学工業(株) 情報システム 企画部	福井市	-	事務用機器 ネットワーク 機器	101	-	リース	平成30年4月	平成31年3月	情報化対応 維持更新
フクビハウジング(株)	岩手県紫波群 紫波町	建築資材・ 産業資材	合成樹脂製 品製造設備	28	-	自己資金	平成30年4月	平成31年3月	生産能力増加
FUKUVI USA, INC.	米国オハイオ州	建築資材・ 産業資材	押出成形品 製造設備	144	-	自己資金	平成30年4月	平成31年3月	生産能力増加
FUKUVI VIETNAM CO.,LTD	越南ドンナイ省	建築資材・ 産業資材	押出成形品 製造設備	630	-	自己資金	平成30年4月	平成31年3月	生産能力増加
FUKUVI (THAILAND) CO.,LTD.	泰国バンコク市	建築資材・ 産業資材	押出成形品 製造設備	24	-	自己資金	平成30年4月	平成31年3月	生産能力増加
合計				2,416					

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に影響を与える重要な設備の除却、廃棄等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,688,425	20,688,425	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	20,688,425	20,688,425		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年3月12日	1,000	20,688	860	2,194	919	1,511

(注) 有償一般募集による増加

入札による募集	発行価格	1,720円
	資本組入額	860円
	払込金額総額	1,779百万円

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		13	14	108	30	1	1,670	1,836	
所有株式数(単元)		25,922	2,255	121,956	3,937	200	52,475	206,745	
所有株式数の割合(%)		12.5	1.1	59.0	1.9	0.1	25.4	100.00	

(注) 1 自己株式72,828株は「個人その他」に728単元及び「単元未満株式の状況」に28株含めて表示してありません。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が110単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社八木熊	福井県福井市照手2丁目6番16号	2,574	12.49
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5番1号	2,464	11.95
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1丁目5番2号	2,002	9.71
三井物産プラスチック株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番1号	983	4.77
株式会社福井銀行	福井県福井市順化1丁目1番1号	710	3.45
昭和興産株式会社	東京都港区赤坂6丁目13番18号	670	3.25
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	625	3.03
八木 誠一郎	福井県福井市	611	2.96
蝶理株式会社	大阪府大阪市中央区淡路町1丁目7番3号	600	2.91
八木 信二郎	福井県福井市	541	2.62
計		11,780	57.14

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 72,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,601,700	206,017	
単元未満株式	普通株式 13,925		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,688,425		
総株主の議決権		206,017	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式11,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数110個が含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フクビ化学工業株式会社	福井県福井市三十八社町 33字66番地	72,800		72,800	0.35
計		72,800		72,800	0.35

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	72,828		72,828	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期展望に立ち、将来の事業展開に備え内部留保を充実させるとともに、安定配当の継続を基本方針としております。

この基本方針のもと、創業以来一貫して、株主様、お取引先様並びに従業員の各々を重要なステークホルダーと考え、グループ会社の発展を基盤として調和のとれた利益配分に努めてまいりました。株主様に対しては、引き続き企業価値の増大を図ることにより、安定かつ充実した配当水準を維持していくよう努めてまいります。また、内部留保につきましては、長期的な見地に立ち、財務体質の更なる強化と持続的かつ安定的な企業価値向上のための事業投資に活用してまいります。

また、毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は、中間配当及び期末配当の年2回としております。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、中間配当金として7円50銭を実施いたしました。期末配当金は、特別利益計上に応じた利益還元を勘案し特別配当により増配することとし、10円00銭（うち、普通配当7円50銭・特別配当2円50銭）と平成30年6月14日の株主総会決議により決定いたしました。この結果、年間配当金は17円50銭、自己資本配当率は1.3%、自己資本利益率は4.2%となります。

なお、当社は取締役会の決議によって、中間配当を出来る旨、定款で定めております。

なお、第84期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月10日 取締役会決議	155	7.5
平成30年6月14日 定時株主総会決議	206	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	572	550	605	590	894
最低(円)	415	467	474	453	533

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第80期の最高・最低株価のうち 印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	717	732	731	830	894	887
最低(円)	663	656	677	722	723	778

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 12名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 7.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 (社長執行 役員)		八木 誠一郎	昭和34年11月22日生	昭和60年7月 当社入社 昭和63年7月 当社取締役 平成9年12月 当社営業本部長 平成10年6月 当社代表取締役専務取締役 平成14年6月 当社代表取締役社長 平成17年6月 エアサイクルホームシステム株式会社代 表取締役会長 平成17年6月 フクビハウジング株式会社代表取締役会 長(現) 平成18年6月 当社代表取締役社長執行役員(現) 平成19年6月 リフォジュール株式会社代表取締役会長 (現) 平成19年6月 株式会社メルツエン代表取締役会長 平成20年6月 FUKUVI USA, INC.代表取締役会長 平成21年6月 株式会社メルツエン代表取締役会長兼代 表取締役社長 平成25年4月 FUKUVI VIETNAM CO.,LTD.会長(現) 平成25年7月 FUKUVI USA, INC.取締役(現) 平成28年4月 FUKUVI HOLDINGS (THAILAND) CO., LTD. 取締役(現) 平成28年7月 FUKUVI (THAILAND) CO.,LTD.取 締 役 (現) 平成28年11月 アリス化学株式会社代表取締役会長 (現)	平成30年 6月から 2年	610,703
代表取締役 (副社長執 行役員)	社長補佐 兼開発本 部管掌兼 精密事業 部管掌	采野 進	昭和27年8月17日生	昭和51年4月 三井物産株式会社入社 平成10年4月 同社石油化学・汎用樹脂本部合成樹脂第 一部塩化ビニール室長 平成11年5月 同社石油化学・汎用樹脂本部合成樹脂第 一部エラストマー室長 平成12年10月 MITSUI PLASTICS, INC. Director & President 平成14年10月 三井物産株式会社合成樹脂本部産業材料 事業部長 平成18年4月 同社化学品第二本部化学品第二本部業務 部長 平成20年4月 同社化学品第二本部化学品第二本部副本 部長 平成21年4月 同社執行役員機能化学品本部長 平成23年4月 同社執行役員 MITSUI & CO.(THAILAND)LTD.President 平成26年4月 当社入社顧問 平成26年6月 当社取締役執行役員社長補佐 平成28年6月 当社代表取締役専務執行役員社長補佐 平成30年4月 当社代表取締役副社長執行役員社長補佐 兼開発本部管掌兼精密事業部管掌(現)	平成30年 6月から 2年	5,500
代表取締役 (専務執行 役員)	生産統括 本部長	大畑 忠	昭和32年6月20日生	昭和55年4月 株式会社北陸銀行入行本店営業部 平成8年1月 同行ニューヨーク支店副支店長 平成12年6月 同行資金証券部副部長 平成13年1月 同行大阪支店統括副支店長 平成14年10月 同行福井松本支店支店長 平成16年4月 当社入社管理本部長付 平成17年4月 当社管理本部長 平成17年6月 当社取締役 平成18年6月 当社執行役員 平成22年6月 当社取締役常務執行役員 平成23年6月 当社リスク統括部長 平成25年6月 当社取締役専務執行役員 平成26年4月 当社経理部長 平成28年6月 当社代表取締役専務執行役員(現) 平成29年6月 当社生産統括本部長(現)	平成30年 6月から 2年	4,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		岩 淵 滋	昭和27年1月31日生	昭和49年4月 三井石油化学工業株式会社(現三井化学株式会社)入社 平成15年10月 三井化学株式会社執行役員 ポリエチレン事業部長 平成17年4月 同社執行役員待遇嘱託 株式会社プライムポリマー取締役 企画管理部長 平成19年4月 同社常務執行役員待遇嘱託 株式会社プライムポリマー取締役 企画管理部長 平成19年6月 同社常務執行役員待遇嘱託 株式会社プライムポリマー代表取締役社長 平成21年6月 同社専務執行役員待遇嘱託 株式会社プライムポリマー代表取締役社長 平成22年4月 同社専務執行役員 平成22年6月 同社専務取締役 平成24年4月 同社取締役 平成24年6月 同社常勤監査役 平成25年6月 当社取締役(現) 平成28年6月 三井化学株式会社参与 群栄化学株式会社社外取締役(現)	平成29年 6月から 2年	1,000
取締役		奥 島 孝 康	昭和14年4月16日生	昭和51年4月 早稲田大学法学部教授 平成2年9月 早稲田大学法学部長 平成6年11月 早稲田大学第14代総長 平成8年4月 学校法人早稲田実業学校理事長 平成18年1月 埼玉県公安委員会委員長 平成20年11月 日本高等学校野球連盟第6代会長 平成21年6月 株式会社フジ・メディア・ホールディングス社外監査役(現) 平成22年4月 公益財団法人ボーイスカウト日本連盟理事長(現) 平成25年4月 白鷗大学学長(現) 平成25年6月 日本化薬株式会社社外取締役 平成26年6月 当社取締役(現)	平成30年 6月から 2年	
取締役		越 部 実	昭和28年11月17日生	昭和53年4月 三井東圧化学株式会社(現三井化学株式会社)入社 平成17年6月 三井化学株式会社理事 機能化学品事業グループ企画管理部長 平成18年6月 同社執行役員機能化学品事業グループ企画管理部長 平成19年4月 同社執行役員機能材料事業本部企画開発部長 平成21年4月 同社執行役員生産・技術本部生産統括部長 平成22年4月 同社執行役員機能化学品事業本部長 平成24年4月 同社常務執行役員社長付 平成25年4月 同社副社長執行役員 平成25年6月 同社代表取締役副社長執行役員 平成28年4月 同社取締役副社長執行役員 平成28年6月 同社副社長執行役員 平成29年4月 同社特別参与 平成29年6月 当社取締役(現) 平成30年4月 三井化学株式会社参与(現)	平成29年 6月から 2年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (執行役員)	営業本部長	大野 繁	昭和31年2月16日生	平成3年5月 平成14年7月 平成16年4月 平成18年4月 平成23年6月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年4月	当社入社 当社西日本建材営業部鹿児島営業所長 当社西日本建材営業部福岡営業所長 当社西日本ブロック長兼大阪支店長 当社執行役員西日本建材統括部長 当社執行役員営業本部副本部長兼西日本建材統括部長兼大阪支店長 当社執行役員営業本部副本部長兼東日本建材統括部長 当社取締役(現) 当社執行役員営業本部長(現)	平成30年 6月から 2年	7,500
取締役 (執行役員)	生産統括 本部副本 部長兼生 産企画管 理部長兼 本社工場 長	加川 潤一	昭和34年1月1日生	昭和56年4月 平成15年4月 平成18年6月 平成22年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年6月 平成27年4月 平成28年4月 平成28年12月	当社入社 当社営業企画部長 当社執行役員営業企画業務部長 当社執行役員営業本部副本部長兼営業 企画統括部長 当社執行役員情報システム企画室長 当社執行役員生産統括本部副本部長兼 生産企画室長 当社上席執行役員 当社取締役執行役員(現) 当社生産統括本部副本部長兼生産企画 管理部長(現) 当社Sプロジェクト推進室長 当社本社工場長(現)	平成30年 6月から 2年	7,400
取締役 (執行役員)	企画管理 本部長	柴田 寿裕	昭和30年7月23日生	昭和54年4月 平成12年1月 平成15年1月 平成17年4月 平成19年10月 平成22年4月 平成25年6月 平成27年4月 平成28年6月 平成29年6月	株式会社北陸銀行入行 同行香林坊支店支店長 同行荒町支店支店長 同行大阪支店統括副支店長 当社入社社長室部長 当社執行役員経営企画部部長 当社上席執行役員経営企画室室長 当社常務執行役員経営企画本部長 当社取締役(現) 当社執行役員企画管理本部長(現)	平成30年 6月から 2年	500
取締役 (執行役員)	企画管理 本部副本 部長兼品 質保証本 部管掌	豊嶋 雅子	昭和32年7月16日生	昭和55年4月 平成10年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成25年6月 平成26年4月 平成27年6月 平成29年6月 平成30年4月	当社入社 当社新素材研究部主席開発員 当社未来創造解析センター長 当社経営企画本部業務改革推進室部長 当社品質保証本部副本部長兼品質保証 二部長 当社執行役員 当社執行役員品質保証本部長兼マネジ メントシステム部長 当社取締役(現) 当社執行役員企画管理本部副本部長 (現) 品質保証本部管掌(現)	平成29年 6月から 2年	7,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
監査役 (常勤)		高 畑 慎一郎	昭和25年3月4日生	昭和47年4月 平成5年6月 平成11年9月 平成14年6月 平成18年10月 平成19年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成27年6月	株式会社北陸銀行入行 同行金沢問屋町支店副支店長 同行融資第一部上席融資役 同行融資第二部上席融資役 当社入社東京支店副支店長 当社執行役員リスク統括部長 当社管理本部副本部長 当社取締役執行役員内部監査室長 当社監査役(現)	平成27年 6月から 4年	7,400	
監査役		玉 井 三千雄	昭和27年7月29日生	昭和50年4月 昭和53年11月 昭和60年7月 平成13年5月 平成19年5月 平成24年7月 平成26年9月 平成29年6月	蝶理株式会社入社 中野公認会計士事務所(京都)入所 永昌監査法人(現太陽有限責任監査法人)入所 同法人代表社員 同法人理事長 太陽A S G有限責任監査法人(現太陽有限責任監査法人)パートナー あおぞら経営税理士法人代表社員(現) 当社監査役(現)	平成29年 6月か ら 4年		
監査役		藪 原 孝 夫	昭和28年7月13日生	昭和47年4月 平成19年7月 平成21年7月 平成22年7月 平成24年7月 平成25年7月 平成26年8月 平成29年6月	金沢国税局総務部総務課 金沢国税局課税部消費税課長 七尾税務署長 金沢国税局総務部会計課長 武生税務署長 福井税務署長 藪原孝夫税理士事務所開業(現) 当社監査役(現)	平成29年 6月か ら 4年		
計							651,803	

- (注) 1 取締役 岩淵滋、奥島孝康及び越部実は、社外取締役であります。
 2 監査役 玉井三千雄及び藪原孝夫は、社外監査役であります。
 3 取締役専務 大畑忠は、取締役社長 八木誠一郎の義兄であります。
 4 当社は、意思決定の迅速化と業務執行の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。
 執行役員は16名で、上記取締役兼務者7名の他に、以下の者で構成されています。
- | | | |
|--------|--|--------|
| 常務執行役員 | 営業本部三方事業部長 | 嶋田 康弘 |
| 常務執行役員 | 内部監査室長兼社長付特命担当兼東京支店長 | 木瀬 和彦 |
| 常務執行役員 | 企画管理本部人事部長 | 葦埜 洋行 |
| 常務執行役員 | FUKUVI VIETNAM CO.,LTD. General Director | 中村 恒雄 |
| 上席執行役員 | 生産統括本部資材部長 | 川瀬 慎一郎 |
| 執行役員 | 営業本部建築工事事業部長兼営業支援センター長 | 大山 俊司 |
| 執行役員 | 営業本部副本部長 | 工藤 正 |
| 執行役員 | グローバル事業推進室長 | 松浦 浩之 |
| 執行役員 | 生産統括本部精密事業部長 | 沢崎 弘明 |
- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
前 波 裕 司	昭和42年12月28日生	平成11年10月 平成13年10月 平成13年10月	司法試験合格 修習修了弁護士登録(福井弁護士会所属) 前波法律事務所入所(現)	平成30年6月 から4年	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループにおきましては、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を経営の最重要課題の一つと位置付けております。グループにとっての重要なステークホルダーである株主、取引先および従業員にとっての企業価値の持続的な向上を図り、更に、企業経営を通じて地域に貢献するなどの企業の社会的責任、社会的使命を果たしていくためにも、

意思決定機能と業務執行機能の分離による効率的な企業経営の実践

監視・牽制機能強化による企業経営の透明性・公正性の向上

内部統制システム構築による適時かつ的確なリスクコントロール態勢の整備

役職員の企業倫理・遵法マインドの徹底的な高揚

を通じて、コーポレート・ガバナンスの強化に向け不断の努力を続けております。

イ. 企業統治の体制について

(a) 現状の体制の概要

当社は、機関設計として、取締役会、監査役会並びに会計監査人を設置しています。取締役会は、社外取締役3名を含む10名で、また、監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成されています。

一方、機関設計とは別に、常務会及び経営戦略会議の会議体を定期的に月次開催し、また、社長直属組織として内部監査室を設置しています。なお、当社は、執行役員制度を導入しています。

なお、当社取締役は15名以内とする旨、定款において定めております。

(b) 現状の体制を採用している理由

取締役会

- ・取締役会は、取締役会規程に基づき、当社の経営に関する基本方針、業務執行に関する重要事項、法令及び定款に定められた事項を決議する一方、法令に定められた事項及び重要な業務の執行状況について報告を受けます。
- ・取締役会は、定例的に年5回開催され、必要に応じて随時開催されます。
- ・社外取締役は、現在3名が選任されており、実効性のある監視・監督機能を発揮しています。
- ・取締役（社外取締役を含む。）は、各々経営者による内部統制の整備及び運用に対する監督責任を認識するとともに、その有効性の向上に努めています。

監査役会

- ・監査役会は、監査役会規則に基づき、監査に関する重要な事項について報告を受け、また、決議を行います。
- ・監査役会は、定例的に年6回開催され、必要に応じて随時開催されます。
- ・監査役は、取締役等の職務の執行を監査するとともに、内部統制が適切に整備及び運用されているか監視する体制となっています。

会計監査人

- ・会計監査及び内部統制監査につきましては、太陽有限責任監査法人を会計監査人と定めています。監査契約の中で、監査日程や監査報酬等を定め、定期的に監査を受けることにより、会計、業務並びに内部統制の一層の適正化あるいは効率化に資しています。
- ・監査は、本社及び連結子会社等を悉皆的に対象とし、同社の業務執行社員を中心に、更に補助者として7名を加えた9名の公認会計士等がチームを編成し、監査日程に従って実施されています。

内部監査室

- ・内部監査は、代表取締役社長の直轄機関として設置された内部監査室が担当しております。
- ・内部監査室を監査役の職務を補助すべき部署として位置づけ、同室に専任の従業員を3名以上配置し、海外拠点も含めて内部監査を実施しています。
- ・内部監査室は、定期・不定期に当社グループの業務執行及びコンプライアンスの状況を監査し、監査結果につきましては、監査役会及び取締役会に報告されています。

経営会議

- ・当社は、社内取締役、常勤監査役および執行役員等の出席による常務会を毎月開催し、各部門から業績の進捗状況等の報告を受けるとともに、所定の重要事項（取締役会決議事項を除く。）につき決議を行っています。
- ・また、社長以下社内取締役および一部執行役員による経営戦略会議を毎月開催し、全社的課題、各本部課題に対して戦略方針を決定することにより、迅速な業務執行に努めています。

執行役員制度の導入

- ・当社では、平成18年6月より従前の理事制度をベースに執行役員制度を導入し、業務執行の迅速性と確実性の向上を図っています。なお、執行役員は、取締役会の決議を経て選任されます。
- ・執行役員は、本部長、工場長、関係会社社長等の事業の根幹を成す部門長を始め、経営管理上重要性の高い組織長が主に選任されています。

当社では、以上のように、取締役会-常務会-経営戦略会議を基軸とした会議体で意思決定が行われ、執行役員（一部、取締役を含む。）が業務執行を担う責任体制を採っています。監視・監督は、社外取締役3名を核とする取締役相互の監視機能をベースに、監査役会がその責任を担っています。また、内部監査室は、監査役と連携のうえ、必要に応じて協働しており、会計監査人と情報共有を図る中、企業統治の一層の向上に努めています。

< 内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備状況、子会社の業務の適正を確保するための体制整備の

状況 >

当社は、内部統制システムの構築を図るため、代表取締役社長直属の機関として内部監査室（専任の従業員を3名以上配置）を設置致しております。内部監査室は、定期、不定期に各部門の業務執行状況あるいはコンプライアンスの状況を監査する任務を負っております。監査結果は、監査役会及び取締役会に報告され、必要に応じて是正措置が講じられる体制を取っており、引き続き監査態勢の強化に向けて鋭意取り組んでまいります。

当社は、コンプライアンスを内部統制システムの構築上、最重要事項の一つと位置づけており、代表取締役社長の直轄組織としてコンプライアンス事務局を企画管理本部総務部内に設置し、コンプライアンス・プログラム策定に係る基本方針の決定やコンプライアンス態勢の基盤整備等を行っております。その一環として、グループ会社の全従業員に、フクビ・コンプライアンス・マニュアルを配布し、コンプライアンスチェックリストによる定期点検や研修・朝礼等を通じてコンプライアンス重視の経営風土の一層の醸成に向けて役職員一丸となって取り組んでおります。また、法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制として、内部通報制度を設けております。コンプライアンス経営の強化を目的として「公益通報者保護規程」を定め、通報者等が相談または通報したことを理由として、いかなる不利益な取扱いも行っていないと規定しています。

リスク管理につきましては、リスクを全社的に統括管理することを目的として、リスク統括部を企画管理本部に設置しております。リスク統括部は、会社が包蔵するリスクを抽出し、監視するとともに、リスク・エクスポージャーに重要な変化を感知した場合には、経営会議に報告します。

子会社の業務の適正を確保するための体制としましては、「関係会社管理規程」に基づき、企画管理本部が子会社を統括的に管理し、重要な業務課題については、関連の所管本部宛に事前協議並びに状況報告を行うことになっております。また、内部監査室は、子会社の事業特性を十分に理解のうえ、その取締役等及び従業員の法令遵守の状況を定期的に点検し、当社グループとして法令遵守の体制が構築・堅持されるように監視並びに指導を行います。

この他にも、職務権限規程や業務分掌規程などの組織規程やリスク管理規程の見直しなど、内部統制システム構築のために必要な統制環境の整備を行っております。

< 内部監査及び監査役監査の状況 >

当社の監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成され、また、監査役の職務を補助すべき部署として内部監査室を設置し、3名以上の専任者を配置しております。

なお、社外監査役は公認会計士または税理士として培われた専門的な知識・経験を有しております。

内部監査、監査役会、及び会計監査人との相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係につきましては、上記イ．企業統治の体制をご参照下さい。

< 会計監査の状況 >

当社は、太陽有限責任監査法人と、会社法に基づく監査業務と金融商品取引法に基づく監査業務について監査契約を締結し、監査報酬及び監査日程等を定めております。

業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員・業務執行社員の山本栄一及び指定有限責任社員・業務執行社員の石原鉄也であります。補助者の構成は公認会計士4名及びその他3名であります。

< 社外取締役及び社外監査役 >

当社は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に助言を頂戴することによりコーポレート・ガバナンスの強化に寄与していただくため、社外取締役を選任しております。また、当社は、専門的な知識・経験を有する社外監査役を選任し、透明性の高い監査体制を維持しております。

当社では、以下の資質要件を充たす方の中から、独立性判断基準に適合する方を独立社外取締役候補者に選定しております。

・独立性判断基準

会社法で定める社外取締役の要件、並びに金融商品取引所が定める独立性基準を充足していること。

・資質要件

当社の取締役会において、率直・活発で、建設的な検討への貢献が期待できる程度に、企業法務・会計税務の専門的知見、あるいは、上場企業等での経営の卓越した経験・見識を保有していることが客観的にも判断できること。

社外監査役につきましては、監査機能の発揮が十分に期待できるよう、会計税務あるいは法務に関する高度な専門知識と豊富な経験を有する必要があると考えております。また、社外監査役（同氏の主宰する会社を含む。）とは、当社（当社取締役を含む。）の人的及び資本的關係並びに取引関係を遮断し、従って、一般株主と利益相反が生じる可能性を排除しております。

社外取締役奥島孝康及び岩淵滋の両氏は、当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害関係はありません。

また、社外取締役越部実氏は、三井化学株式会社の参与であります。なお、同社は、当社に9.71%の出資を行っております。

社外監査役玉井三千雄氏は、過去に当社の会計監査人である太陽A S G有限責任監査法人（現太陽有限責任監査法人）に在職しておりましたが、既に退職して3年以上が経過しており、現在は当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害関係はありません。

また、社外監査役藪原孝夫氏は、当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害関係はありません。

なお、当社は、社外取締役3名及び社外監査役2名の全員を一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所に届け出ております。

また、当社は、社外取締役及び社外監査役全員と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約の内容の概要は次のとおりであります。

・社外役員が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。

・上記の責任限定が認められるのは、社外役員がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役会及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、上記イ．企業統治の体制をご参照下さい。

ロ．役員報酬の内容

役員区分	対象となる 役員の員数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	基本報酬	役員退職慰労引当金 繰入額	役員退職慰労金
取締役 (社外取締役を除く)	10	168	138	27	3
監査役 (社外監査役を除く)	1	14	13	1	
社外取締役	3	8	8		
社外監査役	4	5	5		

(注) 1. 上記金額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。

2. 上記には、当事業年度中に退任した取締役1名および監査役2名（うち社外監査役2名）を含んでおります。

3. 上記の役員退職慰労金には、当事業年度および過年度の事業報告において開示した役員退職慰労引当金繰入額を除いております。

4. 役員ごとの連結報酬等の総額につきましては、連結報酬等の総額が1億円以上である者はありませんので記載を省略しております。

5. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月22日開催の第72期定時株主総会において、年額300百万円以内と決議されております。

6. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月22日開催の第72期定時株主総会において、年額36百万円以内と決議されております。

7. 当社では、役員が担当する業務や職責・役位をベースに、グループ業績を加味する中で、役員報酬を確定報酬額として支払うことを基本方針としております。

八. 株式の保有状況

) 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(a) 銘柄数：67銘柄

(b) 貸借対照表計上額の合計額：3,918百万円

) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大和ハウス工業(株)	300,000	959	戦略的互惠関係の構築
三井化学(株)	854,404	470	同上
大東建託(株)	20,000	306	同上
長瀬産業(株)	182,862	284	同上
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	150,105	262	同上
旭硝子(株)	190,687	172	同上
三井物産(株)	73,380	118	同上
(株)福井銀行	400,000	106	同上
蝶理(株)	50,700	98	同上
三協立山(株)	51,125	85	同上
ジューテックホールディングス(株)	70,000	52	同上
すてきナイスグループ(株)	305,000	46	同上
タカラスタANDARD(株)	24,979	44	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	186,251	38	同上
飯田グループホールディングス(株)	14,268	24	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,466	22	同上
トヨタ自動車(株)	3,387	20	同上
J Kホールディングス(株)	22,698	15	同上
ヤマエ久野(株)	13,144	15	同上
小松ウオール工業(株)	6,480	12	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
セーレン(株)	211,000	350	退職給付信託設定・議決権行使指図等
住友商事(株)	129,000	193	同上
(株)サンゲツ	102,000	190	同上
(株)福井銀行	700,000	185	同上
長瀬産業(株)	117,000	181	同上
三谷商事(株)	43,000	157	同上
トヨタ自動車(株)	25,800	156	同上
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	55,900	98	同上
三井化学(株)	146,000	80	同上
(株)北國銀行	150,000	63	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大和ハウス工業(株)	300,000	1,230	戦略的互恵関係の構築
三井化学(株)	170,880	573	同上
大東建託(株)	20,000	368	同上
長瀬産業(株)	182,862	330	同上
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	150,105	217	同上
旭硝子(株)	38,849	171	同上
三井物産(株)	73,380	134	同上
蝶理(株)	50,700	106	同上
(株)福井銀行	40,000	93	同上
ジューテックホールディングス(株)	80,500	92	同上
三協立山(株)	54,102	86	同上
タカラスタダード(株)	26,611	48	同上
すてきナイスグループ(株)	30,500	44	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	186,251	36	同上
飯田グループホールディングス(株)	14,268	28	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,466	24	同上
トヨタ自動車(株)	3,387	23	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
セーレン(株)	211,000	419	退職給付信託設定・議決権行使指図等
住友商事(株)	129,000	231	同上
(株)サンゲツ	102,000	225	同上
長瀬産業(株)	117,000	211	同上
三谷商事(株)	43,000	207	同上
トヨタ自動車(株)	25,800	176	同上
(株)福井銀行	70,000	163	同上
三井化学(株)	29,200	98	同上
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	55,900	81	同上
(株)北國銀行	15,000	62	同上
コマニー(株)	41,000	61	同上
住友化学(株)	82,000	51	同上
(株)J Kホールディングス	46,500	43	同上
丸一鋼管(株)	7,000	23	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

) 保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

二. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

ホ. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ヘ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ト. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	20		22	
連結子会社				
計	20		22	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する太陽グラントソントン税理士法人に対して、税務顧問契約等に係る対価を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等へ積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,452	9,439
受取手形及び売掛金	15,224	4 15,597
電子記録債権	760	4 2,509
有価証券	-	20
商品及び製品	2,815	2,680
仕掛品	582	646
原材料及び貯蔵品	988	1,070
未収入金	1,078	1,168
繰延税金資産	299	281
その他	77	73
貸倒引当金	3	4
流動資産合計	32,272	33,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 3,442	2 3,365
機械装置及び運搬具（純額）	2 1,543	2 1,863
工具、器具及び備品（純額）	2 269	2 239
土地	1,936	1,920
リース資産	352	445
建設仮勘定	332	151
有形固定資産合計	1 7,874	1 7,983
無形固定資産		
その他	257	207
投資その他の資産		
投資有価証券	3,472	3,971
長期前払費用	25	161
退職給付に係る資産	2,057	2,466
繰延税金資産	14	16
その他	250	243
投資その他の資産合計	3 5,818	6,858
固定資産合計	13,949	15,048
資産合計	46,221	48,526

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,377	4 12,456
短期借入金	246	270
未払金	184	167
未払法人税等	340	424
未払費用	1,022	1,131
賞与引当金	564	532
その他	942	1,090
流動負債合計	15,674	16,068
固定負債		
リース債務	382	420
繰延税金負債	805	1,066
役員退職慰労引当金	278	302
退職給付に係る負債	45	47
固定負債合計	1,509	1,834
負債合計	17,183	17,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,194	2,194
資本剰余金	1,511	1,511
利益剰余金	23,402	24,407
自己株式	36	36
株主資本合計	27,070	28,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,047	1,420
為替換算調整勘定	80	50
退職給付に係る調整累計額	280	494
その他の包括利益累計額合計	1,407	1,963
非支配株主持分	560	583
純資産合計	29,037	30,623
負債純資産合計	46,221	48,526

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	39,690	40,177
売上原価	7 29,268	7 29,740
売上総利益	10,421	10,437
販売費及び一般管理費	1, 7 9,074	1, 7 9,076
営業利益	1,347	1,361
営業外収益		
受取利息	6	1
受取配当金	83	98
固定資産賃貸料	32	31
その他	2 189	2 158
営業外収益合計	310	288
営業外費用		
支払利息	4	4
為替差損	18	8
その他	3 42	3 56
営業外費用合計	64	69
経常利益	1,593	1,581
特別利益		
固定資産売却益	4 2	4 479
投資有価証券売却益	0	0
保険差益	-	22
負ののれん発生益	76	-
特別利益合計	79	500
特別損失		
固定資産除却損	5 4	5 7
投資有価証券評価損	0	30
減損損失	-	6 78
その他	0	6
特別損失合計	4	121
税金等調整前当期純利益	1,667	1,960
法人税、住民税及び事業税	469	589
法人税等調整額	51	20
法人税等合計	520	609
当期純利益	1,147	1,351
非支配株主に帰属する当期純利益	3	36
親会社株主に帰属する当期純利益	1,144	1,315

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	1,147	1,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1 285	1 373
為替換算調整勘定	1 21	1 38
退職給付に係る調整額	1 264	1 213
その他の包括利益合計	1 570	1 548
包括利益	1,717	1,899
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,715	1,871
非支配株主に係る包括利益	2	27

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,194	1,511	22,567	36	26,236
当期変動額					
剰余金の配当			309		309
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,144		1,144
自己株式の取得				-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	835	-	835
当期末残高	2,194	1,511	23,402	36	27,070

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	762	58	16	836	507	27,578
当期変動額						
剰余金の配当						309
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,144
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	285	22	264	571	53	625
当期変動額合計	285	22	264	571	53	1,459
当期末残高	1,047	80	280	1,407	560	29,037

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,194	1,511	23,402	36	27,070
当期変動額					
剰余金の配当			309		309
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,315		1,315
自己株式の取得				-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,006	-	1,006
当期末残高	2,194	1,511	24,407	36	28,076

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,047	80	280	1,407	560	29,037
当期変動額						
剰余金の配当						309
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,315
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	373	30	213	556	23	580
当期変動額合計	373	30	213	556	23	1,585
当期末残高	1,420	50	494	1,963	583	30,623

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,667	1,960
減価償却費	1,141	1,197
減損損失	-	78
負ののれん発生益	76	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2	2
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	487	410
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10	24
賞与引当金の増減額(は減少)	20	33
受取利息及び受取配当金	89	99
支払利息	4	4
為替差損益(は益)	18	8
投資有価証券評価損益(は益)	0	30
有形固定資産売却損益(は益)	2	478
有形固定資産除却損	4	7
売上債権の増減額(は増加)	599	2,131
たな卸資産の増減額(は増加)	396	16
仕入債務の増減額(は減少)	371	80
その他	490	159
小計	2,126	382
利息及び配当金の受取額	89	99
利息の支払額	4	4
法人税等の支払額	360	389
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,851	87
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,369	1,063
有形固定資産の売却による収入	2	541
投資有価証券の取得による支出	30	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	60	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	99	-
その他	16	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,452	533
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	29	28
長期借入金の返済による支出	200	-
非支配株主からの払込みによる収入	57	-
リース債務の返済による支出	279	260
非支配株主への配当金の支払額	6	4
配当金の支払額	309	309
財務活動によるキャッシュ・フロー	766	545
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	23
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	342	1,013
現金及び現金同等物の期首残高	10,794	10,452
現金及び現金同等物の期末残高	1 10,452	1 9,439

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社.....7社

リフォジュール(株)、フクビハウジング(株)、アリス化学(株)、FUKUVI USA, INC.、FUKUVI VIETNAM CO., LTD.、FUKUVI HOLDINGS (THAILAND) CO., LTD.、FUKUVI (THAILAND) CO., LTD.

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

持分法適用会社はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社(株)八木熊は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響がなく、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、FUKUVI USA, INC.、FUKUVI HOLDINGS (THAILAND) CO., LTD.、FUKUVI (THAILAND) CO., LTD.の決算日は12月31日であります。また、アリス化学(株)の決算日は2月28日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～47年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

法人税法の規定と同一の基準により均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

ア．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約

・・・工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

イ．その他の工事契約・・・工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債並びに収益および費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から1年以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	29,698百万円	29,511百万円

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	25百万円	25百万円
機械装置及び運搬具	11百万円	11百万円
工具、器具及び備品	2百万円	2百万円
計	38百万円	38百万円

3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産	36百万円	百万円

4 当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日決済予定の売上債権及び仕入債務が、連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	百万円	130 百万円
売掛金	百万円	1,561 百万円
電子記録債権	百万円	519 百万円
支払手形	百万円	6 百万円
買掛金	百万円	10 百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費と一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運送諸掛費	2,452百万円	2,502百万円
広告宣伝費	252百万円	240百万円
役員報酬	179百万円	205百万円
従業員給与	2,017百万円	2,075百万円
従業員賞与引当金繰入額	586百万円	552百万円
退職給付費用	163百万円	137百万円
減価償却費	349百万円	380百万円
賃借料	609百万円	612百万円

2 営業外収益・その他の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
保険金及び配当手数料	8百万円	7百万円
販売奨励金	53百万円	52百万円

3 営業外費用・その他の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
クレーム補償金	15百万円	18百万円

4 固定資産売却益の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	百万円	476百万円
機械装置及び運搬具	2百万円	1百万円
工具、器具及び備品	百万円	2百万円

5 固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	4百万円
工具、器具及び備品	0百万円	1百万円

6 減損損失

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
工場（タイ王国バンコク市）	押出成形品製造設備	機械装置及び運搬具	66百万円
	押出成形品製造設備	工具、器具及び備品	12百万円
	事業用資産	ソフトウェア	0百万円

当社グループは、事業資産については管理会計上の区分で、遊休資産においては個別物件単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性が低下した上記資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(78百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	914百万円	954百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	405百万円	508百万円
組替調整額	0百万円	30百万円
税効果調整前	405百万円	538百万円
税効果額	120百万円	165百万円
その他有価証券評価差額金	285百万円	373百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	21百万円	38百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	21百万円	38百万円
税効果額	百万円	百万円
為替換算調整勘定	21百万円	38百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	286百万円	257百万円
組替調整額	94百万円	50百万円
税効果調整前	380百万円	307百万円
税効果額	116百万円	94百万円
退職給付に係る調整額	264百万円	213百万円
その他の包括利益合計	570百万円	548百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	20,688			20,688

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	73			73

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	155	7.5	平成28年3月31日	平成28年6月20日
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	155	7.5	平成28年9月30日	平成28年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	155	7.5	平成29年3月31日	平成29年6月19日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	20,688			20,688

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	73			73

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	155	7.5	平成29年3月31日	平成29年6月19日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	155	7.5	平成29年9月30日	平成29年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	206	10.00	平成30年3月31日	平成30年6月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	10,452百万円	9,439百万円
現金及び現金同等物	10,452百万円	9,439百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務機器およびネットワーク機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、樹脂製建築資材の製造販売を中核事業としており、設備投資等に必要な資金は、主に銀行借入により調達しております。一方、一時的な余裕資金につきましては、安全性と流動性が高い銀行預金等で運用しております。なお、デリバティブ取引は、ヘッジ目的以外では利用しない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、販売先の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する上場株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、殆どが半年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で7年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、販売取引においては、大手専門商社の存在を原則としております。直接販売を行う場合には、販売先を信用力でグルーピングのうえ、個別に営業債権残高に限度枠を設定する場合があります。

営業債権については、与信管理規程に従い、事業部門における営業管理部が、必要に応じて管理本部及びリスク統括部と協働のうえ、主要な販売先等の信用状況を定期的にモニタリングし、個々に回収期日及び債権残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

満期保有目的の債券は、格付機関より投資適格格付けを取得している債券に限定しているため、信用リスクは僅少であります。

信用リスクについては、分散を原則としておりますが、営業債権残高が一定金額を超えた販売先については、経営会議に報告される体制を採っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、投資残高を自己資本の一定限度に抑えるとともに、投資対象は、原則、取引先の発行する上場株式に限定しております。取得後は、定期的に時価や日経平均株価との変動に乖離がないかを点検し、必要に応じて発行体の財務状況等を確認しております。

流動性リスクの管理

経理部門は、全社の設備投資計画の内容及び実行時期を集約のうえ、月次ベースで資金繰りを管理しております。なお、日頃より、支払準備資金としての銀行預金の残高を、一定水準以上に維持するよう留意しております。

また、営業債権の回収並びに営業債務の支払に、各々期間(サイト)基準を定め、資金繰りに不必要な逼迫が生じないよう管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている場合があります。なお、非上場株式については、時価の把握が困難なため、発行体の財務状況に著しい悪化がない限り、取得原価で計上しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,452	10,452	
(2) 受取手形及び売掛金	15,224	15,224	
(3) 電子記録債権	760	760	
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	70	70	
其他有価証券	3,249	3,249	
資産計	29,754	29,754	
(1) 支払手形及び買掛金	12,377	12,377	
(2) 短期借入金	246	246	
(3) リース債務	606	606	
負債計	13,228	13,228	

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,439	9,439	
(2) 受取手形及び売掛金	15,597	15,597	
(3) 電子記録債権	2,509	2,509	
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	70	70	
其他有価証券	3,769	3,769	
資産計	31,384	31,384	
(1) 支払手形及び買掛金	12,456	12,456	
(2) 短期借入金	270	270	
(3) リース債務	653	653	
負債計	13,379	13,379	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

リース債務の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、時価の算定については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引く方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	153	153

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,452			
受取手形及び売掛金	15,224			
電子記録債権	760			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)		70		
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	26,435	70		

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,439			
受取手形及び売掛金	15,597			
電子記録債権	2,509			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	20	50		
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	27,565	50		

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	246					
長期借入金						
リース債務	224	174	118	65	19	5
合計	469	174	118	65	19	5

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	270					
長期借入金						
リース債務	233	178	124	76	26	16
合計	503	178	124	76	26	16

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等			
社債	70	70	0
その他			
小計	70	70	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計			
合計	70	70	0

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等			
社債	70	70	0
その他			
小計	70	70	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計			
合計	70	70	0

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,031	1,522	1,509
債券			
その他			
小計	3,031	1,522	1,509
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	218	251	33
債券			
その他			
小計	218	251	33
合計	3,249	1,773	1,476

- (注)1.時価のある株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、「著しい下落」と判断し減損処理を行っております。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当社が制定した基準に該当するものについて減損処理を行っております。
- また、時価のない株式の減損にあたっては、発行体の公表財務諸表ベースの財務内容の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。
- なお、当連結会計年度においてその他有価証券について0百万円の減損処理を行っております。
- 2.非上場株式(連結貸借対照表計上額153百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,554	1,530	2,023
債券			
その他			
小計	3,554	1,530	2,023
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	215	225	10
債券			
その他			
小計	215	225	10
合計	3,769	1,755	2,014

- (注)1.時価のある株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、「著しい下落」と判断し減損処理を行っております。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当社が制定した基準に該当するものについて減損処理を行っております。
- また、時価のない株式の減損にあたっては、発行体の公表財務諸表ベースの財務内容の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。
- なお、当連結会計年度においてその他有価証券について30百万円の減損処理を行っております。
- 2.非上場株式(連結貸借対照表計上額153百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	0	0	0
債券			
その他			
合計	0	0	0

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	0	0	
債券			
その他			
合計	0	0	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用し、退職給付信託を設定しております。国内連結子会社は、退職一時金制度(契約社員のみ)を採っております。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

上記制度に加え、当社は、確定拠出年金制度及び退職金前払制度を導入しております。

また、一部の海外連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,076	2,239
勤務費用	153	155
利息費用	15	16
数理計算上の差異の発生額	6	10
退職給付の支払額	59	147
過去勤務費用の発生額	48	
退職給付債務の期末残高	2,239	2,273

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	3,646	4,296
期待運用収益	33	39
数理計算上の差異の発生額	339	267
事業主からの拠出額	335	284
退職給付の支払額	59	147
年金資産の期末残高	4,296	4,740

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	43	45
退職給付費用	6	5
退職給付の支払額	4	3
退職給付に係る負債の期末残高	45	47

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,239	2,273
年金資産	4,296	4,740
	2,057	2,466
非積立型制度の退職給付債務	45	47
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,012	2,420
退職給付に係る負債	45	47
退職給付に係る資産	2,057	2,466
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,012	2,420

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	153	155
利息費用	15	16
期待運用収益	33	39
数理計算上の差異の費用処理額	94	46
過去勤務費用の費用処理額		5
簡便法で計算した退職給付費用	6	5
確定給付制度に係る退職給付費用	234	187

(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金を前連結会計年度3百万円、当連結会計年度27百万円支払っており、製造費用と販売費及び一般管理費として計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
過去勤務費用	48	5
数理計算上の差異	428	302
合計	380	307

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	48	43
未認識数理計算上の差異	451	753
合計	403	710

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
国内債券	2.2 %	2.1 %
国内株式	51.0 %	51.7 %
外国債券	0.9 %	0.8 %
外国株式	2.2 %	2.1 %
生命保険一般勘定	9.0 %	10.4 %
現金及び預金	34.6 %	32.9 %
合計	100 %	100 %

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度54.0%、当連結会計年度54.7%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来予想される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
割引率	0.7 %	0.7 %
長期期待運用収益率	2.0 %	2.0 %
予想昇給率	6.1 %	6.1 %

(注) 当社はポイント制を採用しており、予想昇給率は予想ポイントの上昇率であります。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度57百万円、当連結会計年度57百万円でありませ

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	29 百万円	33 百万円
棚卸資産評価損	28 百万円	23 百万円
貸倒引当金	1 百万円	1 百万円
賞与引当金	175 百万円	163 百万円
賞与引当に対応する		
総報酬制社会保険料引当額	27 百万円	25 百万円
退職給付に係る負債	14 百万円	15 百万円
役員退職慰労引当金	85 百万円	92 百万円
退職給付信託設定資産	316 百万円	328 百万円
投資有価証券評価損	30 百万円	39 百万円
関係会社株式評価損	1 百万円	1 百万円
固定資産減損損失	15 百万円	9 百万円
繰越欠損金	103 百万円	94 百万円
その他	88 百万円	83 百万円
繰延税金資産小計	911 百万円	907 百万円
評価性引当額	266 百万円	263 百万円
繰延税金資産合計	645 百万円	644 百万円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	627 百万円	752 百万円
買換資産圧縮積立金	28 百万円	26 百万円
その他有価証券評価差額金	429 百万円	594 百万円
その他	53 百万円	41 百万円
繰延税金負債合計	1,137 百万円	1,413 百万円
繰延税金資産・負債の純額	492 百万円	769 百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	299 百万円	281 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	14 百万円	16 百万円
固定負債 - 繰延税金負債	805 百万円	1,066 百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.7 %	30.7 %
欠損金子会社の未認識税務利益	1.0 %	0.3 %
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.0 %	1.3 %
住民税均等割等	1.8 %	1.5 %
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.5 %	0.4 %
役員報酬支払額損金不算入	0.1 %	0.0 %
試験研究費の総額等に係る 法人税特別控除	5.4 %	3.8 %
評価性引当額	0.6 %	3.6 %
その他	0.8 %	1.6 %
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	31.2 %	31.1 %

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社および当社グループは、一部の社有建物について、その解体時におけるアスベスト除去債務を有しておりますが、金額的重要性が低く、また、当該債務に関連する建物の使用期間が明確でなく、現時点において解体も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスの種類・性質等を考慮した事業セグメントから構成されており、経済的特徴の類似性等をもとに、「建築資材事業」、「産業資材事業」の2つを報告セグメントとする集約を行っております。

「建築資材事業」は、建築用外装材、内装材、床材等の製造販売を主な事業としております。「産業資材事業」は、家電用部材、車輛部材、精密化工品等の製造販売及び家具部材等の製造販売を主な事業としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 注1	連結財務諸 表計上額 注2
	建築資材	産業資材	計		
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	29,026	10,664	39,690		39,690
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	29,026	10,664	39,690		39,690
セグメント利益	2,873	379	3,252	1,905	1,347
セグメント資産	21,906	9,193	31,099	15,122	46,221
その他の項目					
減価償却費	536	473	1,009	132	1,141
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	831	696	1,528	189	1,716

(注) 1. (1)セグメント利益の調整額 1,905百万円は、主に提出会社の管理部門に係る人件費及び経費であります。

(2)セグメント資産の調整額15,122百万円は、主に提出会社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等および管理部門に係る資産であります。

(3)減価償却費の調整額132百万円は、主に提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 注1	連結財務諸 表計上額 注2
	建築資材	産業資材	計		
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	28,926	11,251	40,177		40,177
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	28,926	11,251	40,177		40,177
セグメント利益	2,564	727	3,291	1,929	1,361
セグメント資産	23,452	9,916	33,367	15,158	48,526
その他の項目					
減価償却費	630	435	1,065	132	1,197
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	849	369	1,218	200	1,418

(注) 1. (1)セグメント利益の調整額 1,929百万円は、主に提出会社の管理部門に係る人件費及び経費であります。

(2)セグメント資産の調整額15,158百万円は、主に提出会社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等および管理部門に係る資産であります。

(3)減価償却費の調整額132百万円は、主に提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠建材株式会社	8,889	建築資材
三井物産プラスチック株式会社	4,359	建築資材

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠建材株式会社	8,559	建築資材
三井物産プラスチック株式会社	4,137	建築資材

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	建築資材	産業資材	計	全社・消去	合計
減損損失	33	45	78		78

減損損失の詳細は、(連結損益計算書関係)に記載のとおりであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

「建築資材」セグメントにおいて、アリス化学株式会社の全株式を取得し子会社化したことにより、76百万円の負ののれん発生益を特別利益に計上しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要 株主	長瀬産業(株)	東京都 中央区	9,699	化学品の販 売	(被所有) 直接12.0 (所有) 直接0.1	原材料の仕 入及び当社 製商品の販 売	製商品の販売	2,716	売掛金	1,077
							原材料・商品 の仕入	882	買掛金	493

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等	(株)八木熊	福井県 福井市	25	建築資材の 製造販売	(被所有) 直接12.5 (所有)	原材料の仕 入及び当社 製商品の販 売	原材料・商品 の仕入	4,997	買掛金	2,392
							製商品の販売 等	154	売掛金	95
							工場消耗品等 の購入	45	未払費用	24
							機械等の仕入	28	未収入金	19
							不動産の賃貸	12	未払金	16

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等	(株)八木熊	福井県 福井市	25	建築資材の 製造販売		原材料の仕 入及び当社 製商品の販 売	原材料・商品 の仕入	51	売掛金	11
									支払手形	7
							製商品の販売 等	46	買掛金	6

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要 株主	長瀬産業(株)	東京都 中央区	9,699	化学品の販 売	(被所有) 直接12.0 (所有) 直接0.1	原材料の仕 入及び当社 製商品の販 売	製商品の販売	2,993	売掛金	1,581
							原材料・商品 の仕入	960	買掛金	569

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等	(株)八木熊	福井県 福井市	25	建築資材の 製造販売	(被所有) 直接12.5 (所有)	原材料の仕 入及び当社 製商品の販 売	原材料・商品 の仕入	4,850	買掛金	2,297
							製商品の販売 等	169	売掛金	87
							機械等の仕入	71	未払費用	25
							工場消耗品等 の購入	59	未収入金	18
							不動産の賃貸	12	未払金	7

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等	(株)八木熊	福井県 福井市	25	建築資材の 製造販売		原材料の仕 入及び当社 製商品の販 売	原材料・商品 の仕入	34	売掛金	14
									支払手形	3
							製商品の販売 等	14	買掛金	6

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,381円 35銭	1,457円 13銭
1株当たり当期純利益金額	55円 49銭	63円 79銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,144	1,315
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,144	1,315
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,616	20,616

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,037	30,623
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	560	583
(うち非支配株主持分(百万円))	(560)	(583)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	28,477	30,040
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	20,616	20,616

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	246	270	1.55	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	224	233		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	382	420		H31.4.10 ~ H38.9.10
その他有利子負債				
合計	851	923		

- (注) 1 「平均利率」については、当期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の「平均利率」については、連結会社がリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)				
リース債務 (百万円)	178	124	76	26

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	連結会計年度
売上高 (百万円)	9,421	19,432	30,081	40,177
税金等調整前四半期(当期)純利益金(百万円)額	207	892	1,609	1,960
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	163	609	1,070	1,315
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.91	29.56	51.91	63.79

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.91	21.65	22.34	11.89

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,730	6,686
受取手形	2 1,695	2,3 1,486
売掛金	2 12,763	2,3 13,396
電子記録債権	711	3 2,412
有価証券	-	20
商品及び製品	2,603	2,453
仕掛品	497	533
原材料及び貯蔵品	775	834
前払費用	57	48
未収入金	2 1,159	2 1,223
繰延税金資産	276	260
その他	2 83	2 188
貸倒引当金	3	4
流動資産合計	28,345	29,534
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 2,925	1 2,899
構築物（純額）	1 182	1 164
機械及び装置（純額）	1 1,197	1 1,532
車両運搬具（純額）	1 9	1 6
工具、器具及び備品（純額）	1 241	1 217
土地	1,699	1,684
リース資産（純額）	316	383
建設仮勘定	291	100
有形固定資産合計	6,859	6,986
無形固定資産		
リース資産	200	151
その他	19	22
無形固定資産合計	219	174
投資その他の資産		
投資有価証券	3,469	3,968
関係会社株式	1,442	1,377
出資金	9	9
関係会社出資金	263	263
関係会社長期貸付金	293	306
長期前払費用	15	8
前払年金費用	1,653	1,756
その他	210	296
貸倒引当金	-	100
投資その他の資産合計	7,354	7,885
固定資産合計	14,432	15,045
資産合計	42,777	44,579

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,669	3 5,548
買掛金	2 6,615	2,3 6,853
短期借入金	100	100
リース債務	208	215
未払金	2 182	2 172
未払法人税等	290	356
未払費用	2 979	2 1,087
預り金	45	90
賞与引当金	540	510
その他	645	734
流動負債合計	15,273	15,666
固定負債		
リース債務	347	362
繰延税金負債	629	808
役員退職慰労引当金	268	292
固定負債合計	1,243	1,462
負債合計	16,516	17,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,194	2,194
資本剰余金		
資本準備金	1,511	1,511
資本剰余金合計	1,511	1,511
利益剰余金		
利益準備金	465	465
その他利益剰余金		
技術開発積立金	110	110
買換資産圧縮積立金	63	59
配当平均積立金	62	62
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	10,845	11,667
利益剰余金合計	21,545	22,363
自己株式	36	36
株主資本合計	25,214	26,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,047	1,420
評価・換算差額等合計	1,047	1,420
純資産合計	26,261	27,452
負債純資産合計	42,777	44,579

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	1 37,013	1 36,826
売上原価	1 27,448	1 27,333
売上総利益	9,565	9,493
販売費及び一般管理費	1, 2 8,361	1, 2 8,324
営業利益	1,205	1,169
営業外収益		
受取利息	1 7	1 5
受取配当金	1 119	1 128
その他	1, 3 204	1, 3 160
営業外収益合計	330	293
営業外費用		
支払利息	1	0
貸倒引当金繰入額	29	0
為替差損	17	9
その他	4 19	4 24
営業外費用合計	67	34
経常利益	1,468	1,428
特別利益		
固定資産売却益	5 2	5 479
投資有価証券売却益	0	0
保険差益	-	5
特別利益合計	2	484
特別損失		
固定資産除却損	6 4	6 7
投資有価証券評価損	0	30
子会社株式評価損	-	98
子会社出資金評価損	2	-
貸倒引当金繰入額	-	100
その他	1	5
特別損失合計	6	240
税引前当期純利益	1,464	1,672
法人税、住民税及び事業税	400	514
法人税等調整額	23	31
法人税等合計	423	545
当期純利益	1,041	1,127

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	2,194	1,511	1,511	465
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩			-	
買換資産圧縮積立金の積立			-	
剰余金の配当			-	
当期純利益			-	
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	2,194	1,511	1,511	465

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	技術開発積立金	買換資産圧縮積立金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	110	55	62	10,000	10,122	20,814
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩		3			3	-
買換資産圧縮積立金の積立		12			12	-
剰余金の配当					309	309
当期純利益					1,041	1,041
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	8	-	-	723	732
当期末残高	110	63	62	10,000	10,845	21,545

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	36	24,482	762	762	25,244
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩				-	-
買換資産圧縮積立金の積立				-	-
剰余金の配当		309		-	309
当期純利益		1,041		-	1,041
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			285	285	285
当期変動額合計	-	732	285	285	1,017
当期末残高	36	25,214	1,047	1,047	26,261

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	2,194	1,511	1,511	465
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩			-	
買換資産圧縮積立金の積立			-	
剰余金の配当			-	
当期純利益			-	
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	2,194	1,511	1,511	465

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	技術開発積立金	買換資産圧縮積立金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	110	63	62	10,000	10,845	21,545
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩		4			4	-
買換資産圧縮積立金の積立		-			-	-
剰余金の配当					309	309
当期純利益					1,127	1,127
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	4	-	-	822	818
当期末残高	110	59	62	10,000	11,667	22,363

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	36	25,214	1,047	1,047	26,261
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩				-	-
買換資産圧縮積立金の積立				-	-
剰余金の配当		309		-	309
当期純利益		1,127		-	1,127
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			373	373	373
当期変動額合計	-	818	373	373	1,191
当期末残高	36	26,032	1,420	1,420	27,452

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

.....原価法

子会社株式および関連会社株式

.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

.....移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15～47年
機械及び装置	8年
工具器具及び備品	2年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

法人税法の規定と同一の基準により均等償却しております。

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上しております。

退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

ただし、当事業年度末におきましては、退職給付引当金の借方残高（1,756百万円）を前払年金費用に計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事契約 工事完成基準

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

- 1 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	22百万円	22百万円
構築物	3百万円	3百万円
機械及び装置	10百万円	10百万円
車輛運搬具	1百万円	1百万円
工具、器具及び備品	2百万円	2百万円

- 2 関係会社に係る注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	562百万円	740百万円
短期金銭債務	2,728百万円	2,635百万円

- 3 当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の会計期間末日決済予定の売上債権及び仕入債務が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	百万円	130百万円
売掛金	百万円	1,551百万円
電子記録債権	百万円	519百万円
支払手形	百万円	6百万円
買掛金	百万円	10百万円

(損益計算書関係)

- 1 関係会社に係る注記

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引		
売上高	1,037百万円	1,109百万円
仕入高	5,631百万円	5,527百万円
営業取引以外の取引による取引高	195百万円	236百万円

- 2 販売費と一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運送費及び保管費	2,351百万円	2,377百万円
従業員給料	1,809百万円	1,827百万円
賞与引当金繰入額	539百万円	509百万円
減価償却費	329百万円	348百万円
おおよその割合		
販売費	75.5 %	74.5 %
一般管理費	24.5 %	25.5 %

3 営業外収益・その他のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売奨励金	53百万円	52百万円
固定資産賃貸料	40百万円	32百万円

4 営業外費用・その他のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
クレーム補償金	14百万円	17百万円

5 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	百万円	476百万円
機械及び装置	2百万円	1百万円
工具器具及び備品	百万円	2百万円

6 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	1百万円	2百万円
構築物	1百万円	1百万円
機械及び装置	1百万円	4百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具器具及び備品	0百万円	0百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当事業年度末 (平成30年3月31日)
子会社株式	1,442	1,377
関連会社株式		
合計	1,442	1,377

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	25 百万円	27 百万円
棚卸資産評価損	28 百万円	23 百万円
賞与引当金	166 百万円	156 百万円
賞与引当に対応する 総報酬制社会保険料引当額	26 百万円	25 百万円
役員退職慰労引当金	82 百万円	89 百万円
退職給付信託設定資産	316 百万円	328 百万円
投資有価証券評価損	30 百万円	39 百万円
関係会社株式評価損	99 百万円	128 百万円
関係会社出資金評価損	109 百万円	109 百万円
土地減損損失	4 百万円	4 百万円
その他	65 百万円	94 百万円
繰延税金資産小計	949 百万円	1,022 百万円
評価性引当額	341 百万円	415 百万円
繰延税金資産合計	608 百万円	607 百万円
繰延税金負債		
前払年金費用	504 百万円	536 百万円
買換資産圧縮積立金	28 百万円	26 百万円
その他有価証券評価差額金	429 百万円	594 百万円
繰延税金負債合計	961 百万円	1,156 百万円
繰延税金資産(負債)の純額	353 百万円	549 百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7 %	30.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2 %	1.5 %
住民税均等割等	2.0 %	1.7 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3 %	1.1 %
試験研究費の総額等に係る法人税特別控除額	6.0 %	4.5 %
評価性引当額の増減	1.1 %	4.5 %
その他	0.1 %	0.2 %
税効果適用後の法人税等の負担率	28.9 %	32.6 %

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(百万円)

資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	2,925	230	46	210	2,899	8,724
構築物	182	3	1	19	164	1,153
機械及び装置	1,197	758	4	420	1,532	14,459
車両及び運搬具	9		0	3	6	166
工具器具及び備品	241	159	2	182	217	1,704
土地	1,699		15		1,684	
リース資産	316	225	0	158	383	422
建設仮勘定	291	850	1,040		100	
有形固定資産計	6,859	2,226	1,107	992	6,986	26,628
無形固定資産						
リース資産	200	19		67	151	
その他	19	4		1	22	
無形固定資産計	219	24		69	174	

(注) 当期に増加した主な資産

建物	本社工場	工場本体工事	37	東京支店	社屋改修工事	57
		電気工事・配管・排水工事	72	開発本部	開発検証棟	11
	三方工場	工場改修工事	38			
機械及び装置	本社工場	原料工程合理化設備	1	坂井工場	精密化工設備	81
		押出・加工工程合理化設備	156		AC・RC・瓦棧生産設備	12
		金型関連設備	5	三方工場	床材生産設備	414
		技術開発設備	67	岐阜加工センター	車両部材加工設備	6
	あわら工場	木粉ペレット製造設備	5			
工具器具及び備品		金型取得	121			

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		当期末残高 (百万円)
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)	
貸倒引当金	3	100			104
従業員賞与引当金	540	510	540		510
役員退職慰労引当金	268	28	3		292

(注) 計上の理由及び額の算定方法は「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取請求又は買増請求に係る単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞並びに福井市において発行する福井新聞に掲載する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.fukuvi.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類、確認書	事業年度 (第83期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月19日 北陸財務局長に提出。
内部統制報告書	事業年度 (第83期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月19日 北陸財務局長に提出。
四半期報告書及び確認書	(第84期第1四半期)	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成29年8月10日 北陸財務局長に提出。
	(第84期第2四半期)	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	平成29年11月13日 北陸財務局長に提出。
	(第84期第3四半期)	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	平成30年2月13日 北陸財務局長に提出。
臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書である。		平成29年6月20日 北陸財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

フクビ化学工業株式会社
取締役会 御中

平成30年 6月15日

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 本	栄 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 原	鉄 也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクビ化学工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フクビ化学工業株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フクビ化学工業株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、フクビ化学工業株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

フクビ化学工業株式会社
取締役会 御中

平成30年 6 月15日

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 本	栄 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 原	鉄 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクビ化学工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フクビ化学工業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。